

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月27日
【事業年度】	第20期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉 智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0810
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 小川 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	2,987,610	3,920,140	4,190,516	4,669,570	4,790,853
経常利益 (千円)	855,805	1,107,964	1,159,610	1,406,639	1,618,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	508,748	683,083	716,496	918,363	1,025,634
包括利益 (千円)	537,078	673,098	716,496	918,363	909,839
純資産額 (千円)	7,801,085	8,095,915	8,226,009	8,743,411	9,084,487
総資産額 (千円)	8,363,231	8,679,017	8,945,488	9,545,753	10,092,214
1株当たり純資産額 (円)	93.63	98.44	100.83	106.96	111.12
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.20	8.31	8.72	11.27	12.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	8.72	11.24	12.53
自己資本比率 (%)	92.1	93.3	91.9	91.5	89.9
自己資本利益率 (%)	6.7	8.7	8.8	10.8	11.5
株価収益率 (倍)	29.6	38.6	37.0	27.3	26.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	698,546	843,821	935,954	1,112,601	1,234,601
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	659,214	3,442,107	233,039	56,378	3,578,250
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	235,827	275,921	586,668	421,876	591,128
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,979,355	6,001,298	6,582,910	7,218,285	4,282,704
従業員数 (名)	127 (7)	117 (4)	115 (4)	105 (3)	95 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員です。なお、臨時従業員の平均雇用人員数は、()内に外数で記載しております。

3 当社は、2013年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。各連結会計年度の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産は、各連結会計年度の期首に株式分割を行ったものと仮定して算定しております。

4 第16期および第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (千円)	2,149,229	2,294,887	2,555,044	2,739,988	2,969,153
経常利益 (千円)	681,249	818,039	863,111	949,822	1,202,645
当期純利益 (千円)	418,654	497,810	626,459	615,112	341,757
資本金 (千円)	2,115,620	2,115,620	2,115,620	2,115,620	2,115,620
発行済株式総数 (株)	279,912	83,973,600	83,973,600	83,973,600	83,973,600
純資産額 (千円)	7,457,664	7,681,347	7,721,404	7,935,555	7,592,754
総資産額 (千円)	7,756,472	8,031,841	8,191,827	8,388,923	8,217,097
1株当たり純資産額 (円)	90.68	93.40	94.64	97.07	92.86
1株当たり配当額 (円)	3.33	4.20	5.50	7.00	8.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.10	6.05	7.62	7.55	4.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	7.62	7.53	4.17
自己資本比率 (%)	96.1	95.6	94.1	94.5	92.3
自己資本利益率 (%)	5.7	6.6	8.3	7.9	4.4
株価収益率 (倍)	36.0	53.1	42.4	40.8	72.9
配当性向 (%)	65.3	69.4	72.1	92.8	203.3
従業員数 (名)	82 (7)	81 (3)	94 (4)	88 (3)	77 (1)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は各期末の就業人員です。なお、臨時従業員の平均雇用人員数は、()内に外数で記載しております。

第18期の従業員数は2014年9月1日にSBIサーチナ株式会社と合併したことにより、第17期に比べて13(1)名増加しております。

3 当社は、2013年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。各事業年度の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、各事業年度の期首に株式分割を行ったものと仮定して算定しております。

4 第16期および第17期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
1998年3月	金融情報に関する雑誌、新聞、報告書並びにディスク及びシーディーロム等のソフトウェアの設計、開発、制作、販売及び輸出入並びにインターネット・ホームページ等を利用した金融情報提供サービスを目的として、東京都中央区日本橋箱崎町に設立（資本金10,000千円）。
1998年12月	インターネット・ホームページ http://www.morningstar.co.jp を開設。
2000年6月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪取引所）のナスダック・ジャパン市場（現 東京証券取引所 JASDAQ市場）に上場する。
2001年5月	投資助言、コンサルティング分野の展開を図るため、100%出資による「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」を設立し、連結子会社とする。
2001年11月	ホームページの運営企業に対してウェブサイトの比較評価情報やアドバイスの提供を行っている「ゴメス株式会社」を連結子会社とする。
2002年9月	労働組合などの加入者を対象としたライフプランニングセミナーなどを展開している「イー・アドバイザー株式会社」の株式を取得し、発行済株式総数の100%を保有する連結子会社とする。
2003年3月	本店を東京都港区六本木に移転
2003年11月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社に対し、4,300株の第三者割当増資を実施する。
2004年7月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社が保有する当社株式全てをソフトバンク・インベストメント株式会社に譲渡し、ソフトバンク・インベストメント株式会社が当社の親会社並びに主要株主となる。
2004年9月	株式交換によりイー・アドバイザー株式会社の全株式をゴメス株式会社に譲渡し、ゴメス株式会社の株式を追加取得する。その結果、ゴメス株式会社への出資比率が96.4%となる。
2005年4月	株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資につき、その全額を引受け同社を関連会社とする。
2005年7月	ソフトバンク・インベストメント株式会社が商号をSBIホールディングス株式会社に変更し、当社の親会社がSBIホールディングス株式会社となる。 ゴメス株式会社が、商号をゴメス・コンサルティング株式会社に変更する。
2005年10月	イー・アドバイザー株式会社の全株式をゴメス・コンサルティング株式会社より取得し、イー・アドバイザー株式会社を当社直接の100%出資子会社とする。
2005年12月	イー・アドバイザー株式会社と合併する。
2006年8月	ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所・ヘラクレス市場（現 東京証券取引所 JASDAQ市場）へ新規上場する。
2006年12月	エージェント・オール株式会社（現SBIマーケティング株式会社）への出資し、子会社とする。
2007年4月	株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資につき、その全額を引受け同社を連結子会社とする。
2007年11月	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の100%出資により「MS Investment Services」（イギリス領ケイマン諸島）を設立し、連結子会社とする。
2008年4月	株式会社株式新聞社と合併する。 SBIマーケティング株式会社の株式の全てを親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡する。
2011年4月	ゴメス・コンサルティング株式会社が上場を廃止する。 ゴメス・コンサルティング株式会社と株式交換を行ない、完全子会社とする。
2011年7月	ゴメス・コンサルティング株式会社と合併する。
2011年10月	イー・アドバイザー株式会社を、当社直接の100%出資で設立する。
2012年1月	イー・アドバイザー株式会社が、SBIホールディング株式会社より、吸収分割によりマネールック事業を承継する。
2012年10月	SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め4社を連結子会社とする。
2012年12月	MS Investment Servicesを清算する。
2013年7月	普通株式1株を300株に分割し、1単元100株の単元制度を導入する。 証券市場の統合により、上場市場が東京証券取引所 JASDAQ市場となる。
2014年9月	SBIサーチナ株式会社と合併する。
2014年10月	PT.Bina Investama Infonet に出資（49%）
2015年12月	SBIグローバルアセットマネジメントが親会社及び主要株主である筆頭株主となる
2017年3月	MSクレジットリサーチ株式会社を、当社直接の100%出資で設立する。 イー・アドバイザー株式会社が、会社分割によりマネールック事業を譲渡する

3【事業の内容】

当社グループは、「ファイナンシャル・サービス事業」と「アセットマネジメント事業」を行なっております。その主要な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金(iDeCo)・少額投資非課税制度(NISA)関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売、ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ(モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』)における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、ほか

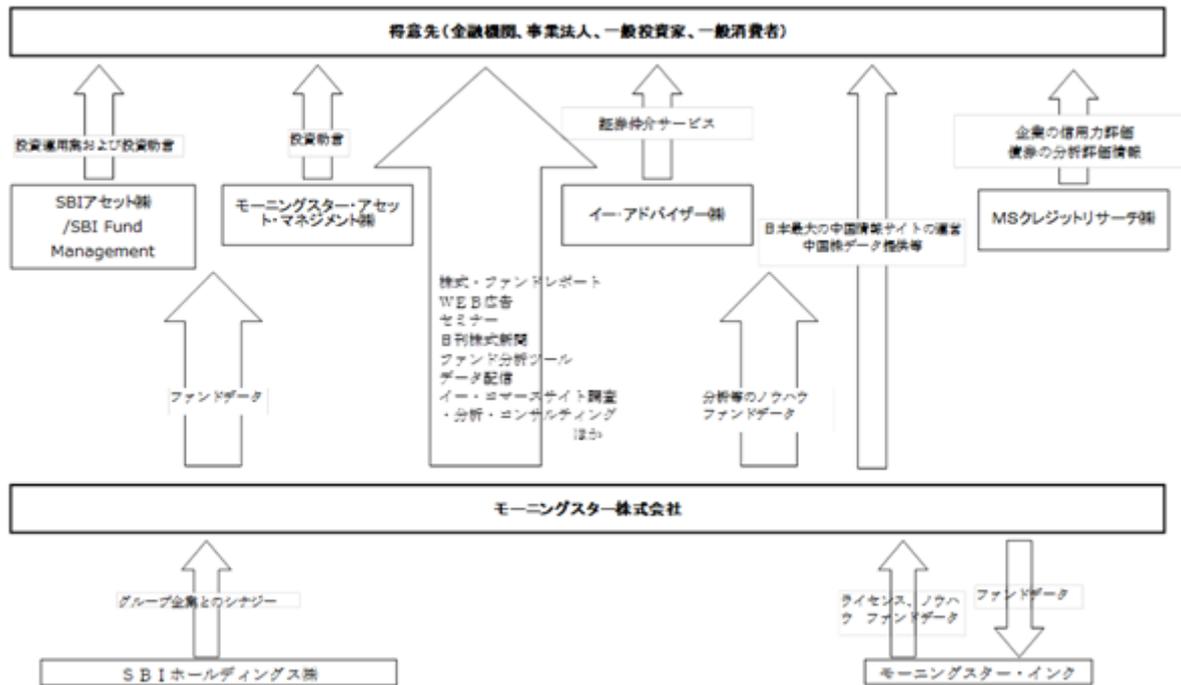
(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング、ほか

〔事業系統図〕

上記の事業内容を系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (注1) (百万円)	主要な事業の内容 (注5)	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社)						
SBIグローバルアセ ットマネジメント株式 会社	東京都港区 六本木	150	資産運用サービス 事業の統括・運営		被所有 49.5	親会社、主要株 主である筆頭株 主 SBIホール ディングス株式 会社の100%子 会社でありま す。 役員の兼任... 2 名
SBIホールディングス 株式会社(注2、4)	東京都港区 六本木	81,681	アセットマネジメ ント事業、金融 サービス事業、バ イオ関連事業		間接 被所有 (49.5)	サービスの販売 、不動産転貸 借、諸経費立替 役員の兼任... 2 名
(連結子会社)						
モーニングスター・ア セット・マネジメント株 式会社	東京都港区 六本木	30	アセットマネジメ ント事業	100.0		サービスの販 売、従業員兼務 出向 役員の兼任... 2 名
MSクレジットリサーチ 株式会社	東京都港区 六本木	75	ファイナンシャ ル・サービス事業	100.0		従業員兼務出向 役員の兼任... 3 名
イー・アドバイザー株式 会社	東京都港区 六本木	15	ファイナンシャ ル・サービス事業	100.0		サービスの販 売・仕入、従業 員兼務出向 役員の兼任... 3 名
SBIアセットマネジメ ント株式会社(注3、 8)	東京都港区 六本木	400	アセットマネジメ ント事業	100.0		サービスの販売 役員の兼任... 2 名
SBI Fund Management Company S.A.	ルクセンブル グ	118	アセットマネジメ ント事業、	100.0 (100.0)		
(関連会社)						
PT.Bina Investama Infonet(注1、7)	インドネシア	2,000百万 インドネシ ア・ルピア	ファイナンシャ ル・サービス事業	49.0		役員の兼任... 1 名
(その他の関係会社)						
Morningstar, Inc.(注 1、6)	米国イリノイ 州シカゴ市	696 百万米ドル	総合金融情報サー ビス		被所有 33.7	サービスの販 売、購入 ノウハウの提供 役員の兼務... 2 名

- (注) 1 資本金は2017年3月31日現在のものです。
 なお、Morningstar, Inc.については、2016年12月31日現在の株主資本の金額を記載しております。
 また、PT.Bina Investama Infonetについては、2016年12月31日現在の資本金額を記載しております。
- 2 有価証券報告書提出会社であります。
- 3 特定子会社に該当いたしません。
- 4 関係内容について、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、関連当事者情報」においても、記載しております。
- 5 連結子会社の「主な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 6 米国証券取引法に基づき、米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission SEC)にForm 10-K Reportを提出しております。
- 7 持分法を適用しております。
- 8 SBIアセットマネジメント株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 同社の主要な損益情報等は、以下のとおりです。

(1) 売上高	1,711百万円
(2) 経常利益	347百万円
(3) 当期純利益	240百万円
(4) 純資産額	1,339百万円
(5) 総資産額	1,619百万円

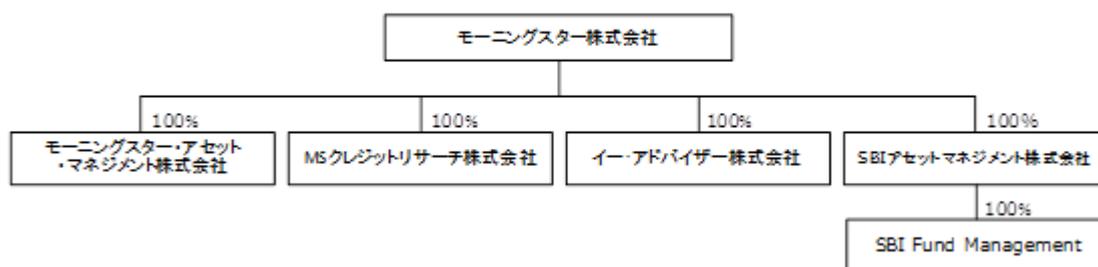
(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は、2017年3月31日現在、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社およびSBI Fund Management Company S.A.の5社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

〔企業集団図〕

2017年3月31日現在



(2) 子会社に関する事項

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって2011年5月11日に設立した当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」について、投資すべきファンドの選定等の助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

当社は、同社にファンドデータを主とするサービスを提供しております。

また、当社は、同社に従業員を兼務出向しており、兼務出向者の給与その他を立替・精算しております。

なお、セグメント別には、同社の損益は、アセットマネジメント事業に区分し、サービス別には、同社の売上は、アセットマネジメントに区分しております。

MSクレジットリサーチ株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって2017年3月16日に企業の信用力評価・債券の格付を目的として設立した当社の「子会社」であります。

MSクレジットリサーチは、現存の格付企業とは一線を画したオリジナルな分析評価手法により、幅広い銘柄を対象とした分析評価情報を2018年3月期中に提供開始する予定です。

MSクレジットリサーチは、中立的かつ客観的な立場からの分析評価情報を提供することで、社債市場の健全な発展に寄与したいと考えております。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、債券、株価、企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

また、当社は、同社に従業員を兼務出向しており、兼務出向者の給与その他を立替・精算しております。

なお、セグメント別には、同社の損益は、ファイナンシャル・サービス事業に区分し、サービス別には、同社の売上は、データ・ソリューションに区分いたします。

イー・アドバイザー株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって2011年10月25日に設立した証券仲介業を営む当社の「子会社」であります。同社は、2017年3月31日を効力発生日とする会社分割により、同社が営むアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業に関する権利義務を譲渡いたしました。

当該企業結合につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、企業結合関係」に説明を記載しております。

また、当社は、同社に従業員を兼務出向しており、兼務出向者の給与その他を立替・精算しております。

なお、セグメント別には、同社の損益は、ファイナンシャル・サービス事業に区分し、サービス別には、同社の売上は、データ・ソリューションに区分しております。

SBIアセットマネジメント株式会社（連結子会社）

SBIアセットマネジメント株式会社は、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、当社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

同社は、外国籍投信の運用会社として、子会社にSBI Fund Management Company S.A.を所有運営しております。

なお、セグメント別には、同社の損益は、アセットマネジメント事業に区分し、サービス別には、同社の売上は、アセットマネジメントに区分しております。

(3) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

2017年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	親会社、主要株主である筆頭株主	49.5	—
SBIホールディングス株式会社	親会社	(49.5)	東京証券取引所 第一部
Morningstar, Inc.	上場企業が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.7	ナスダック証券取引所(米国)

(注) 1 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社は、SBIホールディングス株式会社の100%子会社であります。

2 ()内は間接被保有割合であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	同社が保有する当社株式の合計が議決権所有割合の過半数に近く、当社に大きな影響を与えることができると判断されるため。

親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

a SBIホールディングスグループにおける当社グループの位置付けについて

SBIホールディングス株式会社は2017年3月末現在で当社の議決権の所有割合の49.5%に相当する株式を所有する当社の「親会社」であります。

SBIホールディングスグループは、証券・銀行・保険・住宅ローンを中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資を行う「アセットマネジメント事業」、化粧品・健康食品・創業におけるグローバルな展開を行う「バイオ関連事業」を主要事業と位置づけ、これまで行ってきたプリリアントカット化による収益力の強化に加え、金融サービス事業における3大コア（証券・銀行・保険）事業とのシナジーの徹底追求による企業価値の極大化を目指します。

当社グループは、「金融サービス事業」の中核企業として事業を展開しております。

当社グループはSBIホールディングスグループの各社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、SBIホールディングス株式会社から事務所の転貸借を受けております。また、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることができ、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。

一方、当社グループとSBIホールディングスグループとの関係について、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合、双方の関係について不適切な報道等があった場合などは、当社の評価機関としてのイメージが低下することも考えられます。

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係を維持しながら、客観的かつ公正な比較・評価情報が提供できるように、当社グループの独立性を最重要視していく方針です。内部監査・監査役監査においても当社グループの独立性について、客観的及び実質的に問題ないかを監査重点項目としています。

b Morningstar, Inc.グループにおける当社グループの位置付けについて

Morningstar, Inc.は2017年3月末現在で当社の議決権の保有割合の33.7%に相当する株式を所有し、当社を関連会社としている会社であり、当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。Morningstar, Inc.グループは北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展開しており、世界42,000ファンドを含む10万銘柄に及び有価証券の調査分析及び評価情報を提供しております。

当社はMorningstar, Inc.グループとの緊密なリレーションを活用することで、Morningstar, Inc.グループの豊富な金融商品情報を国内の投資家、金融機関に提供するとともに、日本の金融商品に関する調査分析情報をグローバルに提供しております。また、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しています。

当社は、Morningstar, Inc.との間でライセンス・アグリーメントを締結し、Morningstar, Inc.の商標及び評価方法の使用を認められております。米国での知名度及び評価が高いMorningstar, Inc.の「モーニングスター」のライセンスを使用できることは、当社にとって大きなメリットがありません。

なお、当社は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であり、Morningstar, Inc.が当社の独立性に影響を及ぼすことはないと考えております。

親会社等との取引に関する事項

a SBIホールディングスグループとの取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社およびそのグループ企業に当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引があります。

SBIホールディングス株式会社およびそのグループ企業との取引内容・金額は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、関連当事者情報」に記載しております。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とそのグループ会社と取引を行う場合にも、客観的かつ公正な取引を行うことを方針としております。

当社は、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として、親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議しております。

内部監査・監査役監査においても支配株主等との取引等が、内部統制システムに関する基本方針に従って、取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としております。

上記により、SBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社とは、事実上の制約を受けることなく、公正な取引が確保されているものと考えております。

b Morningstar, Inc.グループとの取引に関する事項

当社が関連会社となっているMorningstar, Inc.は、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

当社が、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として取締役会で決議した「親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保する」対象会社の範囲にMorningstar, Inc.とそのグループ会社は含まれ、Morningstar, Inc.とそのグループ会社と取引を行う場合にも、客観的かつ公正な取引を行うことを方針としております。

Morningstar, Inc.とそのグループ会社との取引条件は一般的な取引条件と同様に決定しており、公正な取引が確保されているものと考えております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンシャル・サービス事業	77(1)
アセットマネジメント事業	18(-)
合計	95(1)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
77(1)	42.3	11年0ヶ月	5,118

(注) 1 従業員数は兼務役員を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内外数で表示しております。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

連結経営成績の概況

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、雇用状況には着実な改善が見られました。年度後半には緩やかな景気回復基調となつてまいりましたが、アジア新興国経済の減速や、米国新政権の政策変更の影響など不安要因もあり、先行不透明な状況であります。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の11.9兆円から当連結会計年度は1.3兆円と10.6兆円（88.9%）の減少となりました。

このような厳しい投資信託市場を反映し、子会社SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの委託者報酬が減少いたしました。

一方、厳しい市場環境にあつても、当社（単体）は着実に売上を増加することができました。

金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）の具体策に当社のサービスが適合し、金融機関の資産運用アドバイザーが顧客に適切な金融商品説明を行なうタブレット端末による金融情報提供、当社のフィンテックの中心サービスであるロボ・アドバイザーの開発やコンサルティングの提供が増加し、ファンドデータの売上が大幅に増加いたしました。

フィデューシャリー・デューティーを意識する金融機関への投資信託のラインアップ分析や導入ファンドの選定支援などファンドレポートの売上も着実に増加いたしました。

また、資産運用セミナーの集客も順調に推移し、これに伴いメディアソリューション（ウェブ広告とセミナー）の売上が増加いたしました。

当社グループ全体として、ファイナンシャル・サービス事業の売上増加が、アセットマネジメント事業の売上減少を補い、当連結会計年度の売上高は、4,790百万円と前連結会計年度の4,669百万円から121百万円（2.6%）の増収となりました。

ファンドデータなどの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、コストを抑制した運営を堅持したことなどにより、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額は前連結会計年度から33百万円（1.0%）減少し、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,406百万円から154百万円（11.0%）の増益となりました。

営業外損益が前連結会計年度と比べ、純額で56百万円増加した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,406百万円から211百万円（15.0%）の増益となる1,618百万円となりました。

事業分離における移転利益を特別利益に、「のれん」の減損損失を特別損失に計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の918百万円から107百万円（11.7%）の増益となる1,025百万円となりました。

(連結業績の概要)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増減	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	4,669,570		4,790,853		121,282	2.6
営業利益	1,406,004	30.1	1,560,426	32.6	154,422	11.0
経常利益	1,406,639	30.1	1,618,000	33.8	211,361	15.0
親会社株主に帰属する当期純利益	918,363	19.7	1,025,634	21.4	107,270	11.7

売上高は5期連続の増収となりました。営業利益と経常利益は8期連続の増益、6期連続の最高益を記録いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は8期連続の増益、4期連続の最高益を記録いたしました。

セグメント別、サービス別の販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
サービス別売上高					
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,637,498	35.1	1,805,890	37.7	10.3
メディア・ソリューション	1,144,700	24.5	1,219,914	25.5	6.6
計	2,782,198	59.6	3,025,805	63.2	8.8
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	1,887,372	40.4	1,765,048	36.8	6.5
連結売上高	4,669,570	100.0	4,790,853	100.0	2.6

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

・データ・ソリューション

タブレットアプリの年間平均提供台数が、当連結会計年度は、前連結会計年度の36,238台から8,844台(24.4%増)増加し、45,082台となりました。それに伴い、ファンドデータの売上が増加いたしました。また、ファンドレポート、フィンテック関連の売上也増加いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,637百万円から168百万円(10.3%)の増収となる1,805百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告や資産運用セミナーなどを統合的に提供するメディア・ソリューションの売上が増加いたしました。また、ウェブ・コンサルティングの売上也増加いたしました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,144百万円から75百万円(6.6%)の増収となる1,219百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が運用するファンドの純資産残高のうち、比較的報酬率の高い日本株関連のファンドの残高が減少し、比較的報酬率の低い私募ファンドや債券ファンドの残高が増加いたしました。それに伴い投資委託者報酬が減少しました。その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の1,887百万円から122百万円(6.5%)の減収となる1,765百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,782百万円から243百万円(8.8%)の増収となる3,025百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の1,002百万円から187百万円(18.7%)の増益となる1,189百万円となりました。

アセットマネジメントの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の1,887百万円から121百万円(6.5%)の減収となる1,765百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の403百万円から33百万円(8.1%)の減益となる370百万円となりました。

(2) 当期の財政状況の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して546百万円減少し、10,092百万円となりました。

これは、流動資産が前連結会計年度末と比較して2,869百万円減少し、5,198百万円となった一方、固定資産が3,415百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、主として現金及び預金が2,866百万円減少したことによるものであります。

現金及び預金は、営業キャッシュ・フローにより1,234百万円増加しましたが、投資有価証券を4,000百万円購入して2,866百万円減少いたしました。

固定資産が前連結会計年度末と比較して3,415百万円増加して4,893百万円となったのは、投資有価証券を4,000百万円の購入によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して205百万円増加し、1,007百万円となりました。

負債の増加は、未払法人税等が255百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度に1,025百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、571百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が453百万円増加いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して341百万円増加し、9,084百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,935百万円減少し、4,282百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、122百万円増加し、1,234百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前年同期間と比べ359百万円増加し、税金等調整前当期純利益に「のれん」の減損損失が470百万円、事業分離における移転利益617百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期間と比べ、3,521百万円減少し、3,578百万円の支出となりました。

これは、主として、投資有価証券の取得による支出が4,328百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期間に比べ、169百万円減少し、591百万円の支出となりました。

これは、主として配当金の支払額が前年同期間の468百万円から、当連結会計年度は593百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの提供するサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品・サービスも多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

セグメント別、サービス別の販売実績は以下のとおりです。

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
サービス別売上高				
ファイナンシャル・サービス事業				
データ・ソリューション	1,637,498	35.1	1,805,890	37.7
メディア・ソリューション	1,144,700	24.5	1,219,914	25.5
計	2,782,198	59.6	3,025,805	63.2
アセットマネジメント事業				
アセットマネジメント	1,887,372	40.4	1,765,048	36.8
連結売上高	4,669,570	100.0	4,790,853	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SBI証券	379,436	7.7	340,318	7.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと考えております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャンネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

(2) 経営環境と中長期的な経営戦略および対処すべき課題

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。なお、将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性を更に向上させる必要があると考えております。

ブランディング

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目的に事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

フィデューシャリー・デューティー（金融機関の顧客本位の業務運営）への適応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」とする当社の事業の目的と合致するものであります。

また、その具体策として、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1) 良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2) 金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3) 顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらの具体策のソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に、投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(2)について、当社は、投資信託の販売員の方が顧客に適切な投資信託の提案をするツールとしてタブレットアプリを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をWEB上で無料提供し、金融セミナーに無料でご招待しております。

今後も金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティーに適合するより良いソリューションを提供し、金融市場の健全化に伴って、当社グループも健全な成長をしていきたいと考えております。

評価情報の拡大および金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

2017年2月7日に、今後非常に高い成長が見込まれるETF（上場投資信託）の評価情報の提供を開始いたしました。ETFの評価情報の提供は国内初のものであります。

（新設子会社 MSクレジットリサーチ株式会社について）

また、2017年3月16日に、企業の信用力評価・債券の格付を目的として子会社MSクレジットリサーチ株式会社（以下：MSクレジットリサーチ）を設立いたしました。

我が国の社債市場は、米国ほか主要先進国の社債市場や国内株式市場・投資信託市場と比較した場合、企業資金調達手法としても、投資家の投資対象としても、未発達であります。

MSクレジットリサーチは、現存の格付企業とは一線を画したオリジナルな分析評価手法により、幅広い銘柄を対象とした分析評価情報を2018年3月期中に提供開始する予定です。

MSクレジットリサーチは、中立的かつ客観的な立場からの分析評価情報を提供することで、社債市場の健全な発展に寄与したいと考えております。

当社グループは、MSクレジットリサーチの債券情報のほか、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報等のデータをさらに拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

また、第3 設備の状況 に記載のとおり、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をまいりました。

2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの売上は、当連結会計年度には420百万円となり、当社の収益の柱の1つとなりました。前連結会計年度に開始した「ロボ・アドバイザー・ツール」などフィンテック関連の売上も当連結会計年度に126百万円（前期比4.9倍増）と急速に成長しております。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

アセットマネジメント事業の強化

当社は、2012年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業および投資助言業を行なうSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行なうこととなりました。

SBIアセットマネジメント株式会社は、Morningstar, Inc.と提携する当社のグローバルなファンド・ETFの評価情報を利用して、ファンドオブファンズやファンドラップのトータルソリューションを提供するなどお客様のニーズの多様化にお応えする革新的な商品や付加価値の高い商品の開発を行なっていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループは、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報の提供を展開しておりますが、その特性上、景気動向や株式市況、市場金利の動向等の外部要因によって業績が大きく変動する可能性があります。特に、株式市場の動向は、日刊「株式新聞」の販売高ほかに直接の影響を与えます。また、当社グループ各社は、その主要顧客が金融機関であり、株式市場の動向は、金融機関の業績を大きく左右し、投資信託を中心とする各種金融商品情報への需要を変動させるため、当社グループの売上も少なからぬ影響を受けることがあります。

当社グループでは、売上の多様化によって安定的な収益基盤の構築を図っておりますが、これら外部要因による影響はコントロールが困難であり、株式市況の低迷等によって当社グループの業績に影響を受けることがあります。

(2) コンピュータシステム等のトラブルについて

当社グループは、インターネットを通じて各種評価情報を提供するとともに、ホームページへの広告の掲載や金融情報の配信を行っております。当社グループは、コンピュータシステムの拡充と安定性の確保には多大な努力をしておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の悪意の妨害行為のほか、停電、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。

当社グループでは、さまざまなシステム障害対策を講じてはおりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、サービス停止による収益機会の喪失、顧客やユーザーからの信頼性低下などにより、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、事業に必要な個人情報を収集し活用しております。これらの個人情報の流出や外部による不正取得による被害の防止は、当社グループの事業にとってきわめて重要であり、当社グループではこれらの動向に注意し、顧客の利害が侵害されることのないようセキュリティ対策を講じております。過去に顧客情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、また、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。しかし、今後個人情報の漏えい等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」付与認定を受けております。

(4) インサイダー情報の管理について

当社グループは、「株式新聞」記事編集などのため、上場企業への取材を行い、未公開の企業情報を入手しております。当社においては、企業情報管理に関しては「インサイダー取引および株式売買管理規程」を制定し、役職員に遵守するよう指導しております。過去に役職員による不正なインサイダー取引が起こったことは認識しておりません。しかし、当社の役職員が、未公開の企業情報を用いて、不正なインサイダー取引を行った場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 情報提供の誤謬、著作権の侵害等について

当社グループは株式新聞、株価情報、記事情報等のコンテンツを制作、編集し、個人投資家および法人向けに提供、配信しております。コンテンツの制作、編集および配信における技術的な問題や人為的なミスにより、その内容に大きな誤謬が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用力の低下およびブランドの毀損により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これまで、当社グループの事業に関連した著作権侵害に係る通知請求や訴え（損害賠償や差し止め仮処分を含む）を起こされたことも、当社グループが起こしたこともありません。社内において、記事等の検証体制を構築しております。しかし、今後、著作権侵害等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 当社グループの公正な中立機関としてのイメージについて

当社グループは、SBIホールディングスグループの日本における総合金融サービスの一翼を担っております。当社グループの営業基盤は、当社グループの行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの事業に対する信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係は維持しながらも、当社グループの独立性を重視して、客観的かつ公正な比較・評価情報を提供していく所存であります。

しかしながら、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合や、当社グループの提供するデータや記事の信頼性が、データの間違いや不適切な引用記事等によって損なわれ、評価機関としてのイメージが低下した場合には、当社グループの業績や株価に悪影響を与える可能性があります。

(7) Morningstar, Inc.との関係について

当社は、Morningstar, Inc.との間でライセンス・アグリーメントを締結し、Morningstar, Inc.の商標及び評価方法の使用を認められております。Morningstar, Inc.は、当社の議決権の所有割合の33.7%(2017年3月31日現在)に相当する株式を保有しており、同社の役員3名が当社の取締役を兼務しております。

仮にライセンス・アグリーメントが何らかの理由により解消され、当社が現在使用している「モーニングスター」の商標及び評価方法が使用できなくなった場合、当社の事業運営に重大な影響を与えます。

また、当社は、Morningstar, Inc.から米国の投資信託に関する情報・データを購入・加工し、国内の金融機関等に販売しております。仮にMorningstar, Inc.から、当該情報・データが購入できなくなった場合、当社グループの業績が影響を受けることがあります。

(8) SBIホールディングスグループとの関係について

SBIホールディングス株式会社は、当社の議決権の所有割合の49.5%(2017年3月31日現在)に相当する株式を保有しております。連結総売上高に占めるSBIホールディングスグループに対する売上高が高い比率となっていることから、これらの販売先の業績変動によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、SBIホールディングスグループの金融サービス事業戦略、当社グループと取引を行っているSBIホールディングスグループの会社の経営方針等によっては、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があり、特に今後相互に重複する事業が出てきた場合、当社グループによる当該事業の着手または推進に障害となる可能性があります。

(9) アセットマネジメント事業で運営するファンドの募集および運営成績について

当社グループのアセットマネジメント事業は、公募株式投資信託を中心とした投資運用及び投資助言を行っておりますが、新規ファンドの募集が困難となる場合や、当初予定していたとおりファンドを運用できなくなる可能性があります。また、当社グループの運営するファンドが期待どおりの運用成績を達成出来なかった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) アセットマネジメント事業に影響を与える法的規制について

当社グループのアセットマネジメント事業は、投資信託運用会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言業の登録を行っております。今後これら金融商品取引法及びその関連法令等に関し改正が行われた場合、当該事業の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの理由によりこれらの登録の取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
モーニングスター(株)	Morningstar, Inc.	米国	商品・サービス商標	サービス及び技術の使用、販売、複製 商品・サービスの販売、提供に際しての商標の使用	1998年4月8日締結 無期限

(注) ロイヤルティの支払については、Morningstar, Inc.との間で締結したライセンス・アグリーメントに定められており、1999年12月期までは当該アグリーメント及びMorningstar, Inc.との覚書に基づきロイヤルティの支払いは行っておりません。なお、2000年5月に同社との間で、2000年1月より2029年12月までのロイヤルティを2000年7月に一括して前払いすることで合意し、2000年7月3日に支払いを実行いたしました。

当該支払い金額は191,422千円ですが、未経過期間に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上し、支払対象期間にわたって毎期均等額の費用化を行っております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

繰延税金資産の回収可能性

貸借対照表及び連結貸借対照表に計上した繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討し、その全額が回収可能であると判断しております。

投資有価証券の評価

連結会社等が保有する有価証券について、回収可能性に疑義のある事象は認識しておらず、適切に評価しております。

のれんの評価

2007年4月に子会社とし、2008年4月に株式会社株式新聞社と合併した際、および2012年10月にSBIサーチナ株式会社を子会社とした際に生じたのれんについては、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、償却を行っております(償却期間20年)。

のれんについて、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準委員会が公表した企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて、適切に評価しております。なお、当連結会計年度において、当社グループは減損損失を計上いたしました。その詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

営業債権の評価

営業債権は、決算日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、また、決算日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適切な引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、コンピュータシステムへの投資であります。当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は287百万円となりました。その主なものは、ファイナンシャル・サービス事業に係るシステムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であり、すべて自己資金によっております。

資金の源泉

当連結会計年度は、必要とする資金については営業活動によるキャッシュ・フローでまかなえる状況でした。また、当連結会計年度末に現金及び預金が4,482百万円があり、現時点では銀行借入や増資による資金の調達は必要のない状況であります。

財政状態

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)財政状態に関する分析」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3)連結キャッシュ・フローに関する分析」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は287,615千円であります。工具器具及び備品・ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定は、主として提出会社の提供サービス向上のためのシステム投資であります。

有形固定資産の増加の主なもの、ハードウェア、ソフトウェアリプレイスのための基幹データベース用のサーバの導入費として8,067千円であります。また提供サービスの品質向上、事業拡大、セキュリティ強化のためのソフトウェア投資として258,231千円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物付属設備 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区六本木)	ファイナンシャル・サービス事業	事務所	15,230	40,022	344,426	26,943	426,623	78

(注) 帳簿価額「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

(2) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物付属設備 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント事業	事務所	330	148	7,947	8,426	0
イー・アドバイザー(株)	本社 (東京都港区六本木)	ファイナンシャル・サービス事業	事務所	330	22	1,934	2,286	0
SBIアセットマネジメント(株)	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント事業	事務所	53	1,857	2,536	4,447	18

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)およびイー・アドバイザー(株)の従業員は、全員が当社からの兼務出向者でありますので、従業員数を零としております。

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (面積㎡)	年間賃借料(千円)
当社	本社 (東京都港区六本木)	ファイナンシャル・サービス事業	建物 (476.21)	48,670

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 JASDAQ	単元株式 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)

取締役会決議日(2014年12月22日)

	事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
新株予約権の数	14,887個(注1)	14,887個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,488,700株(注2)	1,488,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(注3)	267円	同左
新株予約権の行使期間	2015年7月1日～ 2018年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 267円 資本組入額 133.5円	同左
新株予約権の行使の条件	(注4)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡につい ては取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。ただし、下記(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 新株予約権の目的となる株式の数

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日（2014年12月19日）の東京証券取引所における当社株価の終値と同額の金267円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2015年3月期の連結営業損益が10億5千万円以上となった場合にのみ本新株予約権を行使することができる。

(a) 新株予約権者は、上記の行使の条件を満たした場合において、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額（3.（2）に基づいて調整された場合には調整後の行使価額とする。以下、本において同じ。）に200%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を上回ったときには、普通取引終値が当該価格を最初に上回った日から1年間を経過した日以降、本新株予約権を行使することができないものとする。

(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合には、上記の条件を満たしている場合及び上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要しないものとする。但し、新株予約権者が、当社又は子会社の取締役若しくは監査役を解任された場合又は当社又は子会社から懲戒解雇された場合、当該解任又は解雇の日以降、本新株予約権を行使できないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人は、当該新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日（上記の規定により権利行使ができなくなる場合、最終の権利行使可能日）のいずれか早い方の日まで、本新株予約権を行使することができる。

上記の規定に関わらず、新株予約権者が死亡した場合において、当社が諸搬の事情を考慮の上、当該新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を書面により承諾したときは、当該相続人は、行使期間満了日（上記の規定により権利行使ができなくなる場合、最終の権利行使可能日）まで本新株予約権を行使することができる。

当初本新株予約権の割当てを受けた者から本新株予約権の相続を受けた者につき相続が開始した場合、当該相続の開始日以降、本新株予約権は行使できない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	その他の 資本剰余 金増減額 (千円)	その他の資本 剰余金残 高 (千円)
2012年4月1日 ～ 2013年3月31日 (注)1	784	279,912	22,540	2,115,620	22,540	2,506,927	-	724,395
2013年4月1日 ～ 2014年3月31日 (注)2	83,693,688	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	-	724,395
2014年4月1日 ～ 2015年3月31日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	-	724,395
2015年4月1日 ～ 2016年3月31日 (注)3	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	17,617	742,013
2016年4月1日 ～ 2017年3月31日 (注)3	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	1,094	743,107

(注)1 第1回新株予約権の権利行使

発行株数 784株
 発行価格 57,500円
 1株当たり資本組入額 28,750円

2 株式分割による増加

当社は2013年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っており、当該株式分割による増加であります。

3 平成26年度募集新株予約権の行使

平成26年度募集新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未満株 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)		3	7	38	13	10	7,255	1	7,327	
所有株式数 (単元)		8,193	518	405,401	295,609	44	107,051	22,910	839,726	1,000
所有株式数の 割合(%)		0.98	0.06	48.28	35.20	0.01	12.75	2.73	100.0	

(7) 【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
SBIグローバルアセットマネジメント 株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	40,466,100	49.5
MORNINGSTAR, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	22, WEST WASHINGTON STREET, CHICAGO, IL USA (常任代理人 住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,518,400	33.7
鈴木 智博	石川県金沢市	1,336,100	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (常任代理人 住所) (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,246,129	1.5
富春 勇	広島県広島市西区	1,083,000	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	612,600	0.7
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCO UNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 B RUSSE LS, BELGIUM (常任代理人 住所) (東京都中央区月島4丁目16-13)	600,000	0.7
高野 潔	埼玉県新座市	250,000	0.3
七海 秀之	埼玉県朝霞市	188,300	0.2
北尾 吉孝	東京都千代田区	183,200	0.2
計	-	73,483,829	89.7

(注) 1 当社は、自己株式を2,291,000株保有しております。上記表は自己株式を除いて記載しております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を除いて計算しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,681,600	816,816	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		816,816	

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	2,291,000		2,291,000	2.73
計		2,291,000		2,291,000	2.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、2014年12月22日の取締役会において、当社及び当社子会社の常勤の取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)を発行することを決議したものであります。

本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

なお、本新株予約権が行使された場合に付与する株式には、当社が保有する自己株式を充当する予定であります。当該ストックオプションの内容は次のとおりであります。

決議年月日	2014年12月22日
付与対象者の区分及び人数（注）1	当社 常勤の取締役 6名、従業員 37名 当社子会社（SBIアセットマネジメント株式会社） 常勤の取締役 2名、従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（注）1	1,488,700株
新株予約権の行使時の払込金額（注）3	267円
新株予約権の行使期間	自 2015年7月1日 至 2018年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 2017年3月31日現在の状況は次のとおりであります。

当社

常勤の取締役 5名、従業員 31名

当社子会社（SBIアセットマネジメント株式会社）

常勤の取締役 1名、従業員 1名

その他（退職従業員）9名

2 2017年3月31日現在において、新株予約権がすべて行使された場合に発行すべき株式の数であります。

3 新株予約権の行使時の払込金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行に係る取締役会決議日の前取引日（2014年12月19日）の東京証券取引所における当社株価の終値と同額の金267円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使金額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の2015年3月期の連結営業損益が10億5千万円以上となった場合にのみ本新株予約権を行使することができる。

(a) 新株予約権者は、上記の行使の条件を満たした場合において、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額(3.(2)に基づいて調整された場合には調整後の行使価額とする。以下、本において同じ。)に200%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を上回ったときには、普通取引終値が当該価格を最初に上回った日から1年間を経過した日以降、本新株予約権を行使することができないものとする。

(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合には、上記の条件を満たしている場合及び上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要しないものとする。但し、新株予約権者が、当社又は子会社の取締役若しくは監査役を解任された場合又は当社又は子会社から懲戒解雇された場合、当該解任又は解雇の日以降、本新株予約権を行使できないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人は、当該新株予約権者の死亡の日より1年間経過する日と行使期間満了日(上記の規定により権利行使ができなくなる場合、最終の権利行使可能日)のいずれか早い方の日まで、本新株予約権を行使することができる。

上記の規定に関わらず、新株予約権者が死亡した場合において、当社が諸搬の事情を考慮の上、当該新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使を書面により承諾したときは、当該相続人は、行使期間満了日(上記の規定により権利行使ができなくなる場合、最終の権利行使可能日)まで本新株予約権を行使することができる。

当初本新株予約権の割当てを受けた者から本新株予約権の相続を受けた者につき相続が開始した場合、当該相続の開始日以降、本新株予約権は行使できない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月27日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使に伴い交付した自己株式)	11,000	1,901		
保有自己株式数	2,291,000		2,291,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)の連結業績は、売上高が5期連続増収となり、営業利益および経常利益はいずれも8期連続増益 6期連続の最高益となりました。また、親会社株主に帰属する当期利益も8期連続増益 4期連続の最高益を達成いたしました。

このような業績を勘案し、当事業年度(2017年3月期)の期末配当につきまして、株主の皆様に対してより高い利益還元を行なうため、普通配当金の期末配当金額を前事業年度と比べ、1株当たり1円50銭(21.4%)増配の8円50銭といたします。

このたびの増配により、当社は8期連続での増配となります。

当該剰余金の配当の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	利益剰余金	694,302千円	8円50銭	2017年 3月31日	2017年 6月2日

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、よりの確・迅速な金融情報を提供できるように、金融情報のデータベースを主としたコンピュータシステムの開発・改善に有効投資していきたいと考えております。

当社は、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針を機関決定しておりませんが、第6期(自 2002年1月1日 至 2002年12月31日)以降の毎事業年度に1回の期末配当を行なっております。

次期の配当額及び配当回数は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、配当その他の株主還元策を検討してまいりたい所存であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨、定款に規定しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	68,000	529	411	369	355
最低(円)	30,000	160	211	240	260

(注) 当社は、2013年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。第17期の最高・最低株価は、期首に株式分割を行ったものと仮定して算出しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	306	335	335	330	350	355
最低(円)	277	290	308	310	323	323

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	執行役員 社長	朝倉 智也 1966年3月16日生	1989年4月 (株)北海道拓殖銀行 入行 1990年1月 メリルリンチ証券会社 入社 1995年6月 ソフトバンク(株) 入社 1998年11月 当社 入社 2000年2月 当社 インターネット事業部長 2000年3月 当社 取締役インターネット事業部長 2001年3月 当社 常務取締役 2001年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株) 取締役 2004年3月 当社 代表取締役専務 2004年7月 当社 代表取締役社長 2005年3月 当社 代表取締役執行役員CEO 2005年12月 当社 代表取締役執行役員COO 2006年6月 (株)株式新聞社(現当社) 取締役 2007年6月 SBIホールディングス(株) 取締役執行役員 2007年10月 MS Investment Services ディレクター 2009年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 2009年5月 ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)取締役 2010年3月 (株)サーチナ(現当社) 代表取締役副会長 2011年4月 SBIアセットマネジメント(株) 取締役(現任) 2011年6月 上海新証財經信息咨询有限公司 取締役 2011年10月 イー・アドバイザー(株) 代表取締役社長(現任) 2012年2月 (株)SBIサーチナ(現当社) 代表取締役社長 2012年6月 SBIホールディングス(株) 取締役執行役員常務 2012年6月 SBIファイナンシャルサービス(株) 取締役(現任) 2012年7月 SBI損害保険(株)取締役(現任) 2012年7月 当社 代表取締役執行役員社長(現任) 2012年12月 SBI少短保険ホールディングス(株) 取締役 2013年3月 いきいき世代(株)(現 SBIいきいき少額短期保険(株)) 取締役(現任) 2013年6月 SBIホールディングス(株) 取締役執行役員専務(現任) 2015年2月 ピーシーイー生命保険(株)(現 SBI生命保険(株)) 取締役(現任) 2015年2月 SBI少短保険ホールディングス(株) 代表取締役 2015年11月 SBIエナジー(株) 取締役(現任) 2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締役社長兼CEO(現任) 2015年12月 SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株) 代表取締役会長(現任) 2016年2月 SBIエステートファイナンス(株) 取締役(現任) 2016年9月 SBI少短保険ホールディングス(株) 取締役(現任) 2016年9月 SBI Carret.Inc 取締役(現任) 2016年10月 SBIゴールド(株) 代表取締役(現任) 2017年3月 MSクレジットリサーチ(株)代表取締役社長	第21期事業年度 (2017年4月1日 から2018年3月31日 まで)に 関する定時株主 総会(2018年6 月開催予定)終 結の時まで	128,400

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	北尾 吉孝 1951年1月21日生	1974年4月 野村證券(株) 入社 1978年6月 英国ケンブリッジ大学(経済学部) 卒業 1989年11月 ワッサースタイン・ベレラ社(ロンドン) 常務取締役 1991年6月 野村企業情報(株) 取締役 1992年6月 野村證券(株) 事業法人三部長 1995年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 常務取締役 1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクモバイル(株)) 代表取締役 1999年7月 当社代表取締役社長 1999年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株)) 代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク(株)(現ソフトバンクグループ(株)) 取締役 2001年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンク(株)) 代表取締役CEO 2002年3月 SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. 取締役(現任) 2003年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員CEO 2004年7月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券) 取締役会長 2005年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員CEO 2005年10月 財団法人SBI子ども希望財団(現公益財団法人SBI子ども希望財団) 理事(現任) 2006年3月 当社取締役執行役員CEO 2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役(現任) 2008年4月 SBIアラブプロモ株式会社(現SBIファーマ株式会社) 代表取締役執行役員CEO 2010年10月 (株)SBI証券代表取締役会長(現任) 2011年2月 SBIジャパンネクスト証券(株) 取締役(現任) 2012年6月 SBIホールディングス(株) 代表取締役執行役員社長(現任) 2012年7月 当社取締役(現任) SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役(現任) 2013年5月 SBIインベストメント(株) 代表取締役執行役員会長(現任) 2014年6月 SBIキャピタルマネジメント(株) 取締役会長(現任) 2014年6月 SBIファイナンシャルサービス(株) 取締役会長(現任) 2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント(株) 代表取締役会長(現任) 2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited 取締役(現任) 2016年6月 SBIファーマ(株) 代表取締役執行役員社長(現任)	第21期事業年度 (2017年4月1日 から2018年3月31 日まで)に関する 定時株主総会 (2018年6月開催 予定) 終結の時ま で	183,200

役名	職名	氏名 生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 管理部長	小川 和久 1962年1月4日生	1986年10月 1992年12月 1994年6月 1995年3月 1995年8月 2005年3月 2007年6月 2007年6月 2008年2月 2011年10月 2012年7月 2013年6月 2017年3月	英和監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 入社 青山監査法人 入社 ㈱田中通商 取締役 青山監査法人 入社 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 当社 取締役執行役員CFO ㈱株式新聞社(現当社) 取締役 ゴメス・コンサルティング㈱(現当社) 監査役 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱ 監査役(現任) イー・アドバイザー㈱ 監査役(現任) 当社 取締役執行役員管理部長(現任) SBIアセットマネジメント㈱ 監査役(現任) MSクレジットリサーチ㈱監査役(現任)	第21期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に関する定時株主総会(2018年6月開催予定)終結の時まで	15,000
取締役	執行役員 プロダクト 開発本部長	佐原 正之助 1968年5月1日生	1991年4月 1998年4月 2001年5月 2004年1月 2005年1月 2005年3月 2008年4月 2009年1月 2011年10月 2012年7月 2014年9月 2014年12月 2015年1月 2017年3月	山一証券㈱ 入社 当社 入社 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱ 取締役 当社 企画部長 当社 プロダクト・サービス部ゼネラル・マネージャー 当社 取締役 当社取締役プロダクト・サービス本部ゼネラル・マネージャー 当社 取締役プロダクト・サービス部ゼネラル・マネージャー イー・アドバイザー㈱ 取締役(現任) 当社 取締役執行役員プロダクト・サービス部長 当社 取締役執行役員ウェブマーケティング部長 PT.Bina Investama Infonet監査役(現任) 当社 取締役執行役員プロダクト開発本部長(現任) MSクレジットリサーチ㈱取締役(現任)	第21期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に関する定時株主総会(2018年6月開催予定)終結の時まで	46,400

役名	職名	氏名 生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 営業企画本部長	古庄 聡 1969年3月18日生	1991年4月 2000年4月 2005年1月 2005年3月 2006年3月 2008年4月 2009年1月 2011年10月 2012年7月 2015年1月 2017年3月	千代田生命保険相互会社(現 ジブラルタル生命保険㈱)入社 当社 入社 当社セールス&マーケティング部 ゼネラルマネージャー モーニングスター・アセット・マネジメント㈱ 取締役 当社 取締役 当社 取締役セールス&マーケティング本部ゼネラル・マネージャー 当社 取締役営業企画部ゼネラル・マネージャー モーニングスター・アセット・マネジメント㈱ 取締役 企画管理部長 当社 取締役執行役員営業企画部長 当社 取締役執行役員セールス&マーケティング部長 当社 取締役執行役員営業企画本部長(現任)	第21期事業年度 (2017年4月1日 から2018年3月31日 まで)に 関する定時株主 総会(2018年6 月開催予定)終 結の時まで	14,400
取締役	執行役員 ゴメス・コンサル ティング事業 部長	森澤 正人 1974年7月29日生	1998年4月 1999年4月 2001年4月 2003年3月 2003年3月 2005年4月 2006年3月 2006年4月 2008年11月 2009年11月 2011年6月 2012年7月 2013年11月	ソフトバンク㈱ 入社 ソフトバンク・ファイナンス㈱ (現ソフトバンクテレコム㈱)入 社 ソフトバンク・ファイナンス㈱ (現ソフトバンクテレコム㈱)よ りゴメス・コンサルティング㈱ (現当社)へ出向 ゴメス・コンサルティング㈱(現 当社) 入社 同社 取締役 同社 取締役執行役員CFO 同社 代表取締役執行役員 COO 同社 代表取締役執行役員 COO アドバイザー-事業部長 同社 代表取締役執行役員 CEO 兼COOアドバイザー-事業部長 同社 代表取締役執行役員 CEO 兼COO経営企画室長兼アドバ イザリ-事業部長 当社 取締役 当社 取締役執行役員ゴメス・コン サルティング事業部長(現任) SBIサーチナ㈱(現当社) 取締 役	第21期事業年度 (2017年4月1日 から2018年3月31日 まで)に 関する定時株主 総会(2018年6 月開催予定)終 結の時まで	52,800

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)	-	大鶴 基成 1955年3月3日生	1980年4月 検事任官 2000年6月 東京地検特別捜査部副部長(財政経済担当) 2001年4月 法務省刑事局公安課長, 司法試験委員 2002年8月 東京地検特別捜査部副部長(特殊直告担当) 2005年4月 東京地検特別捜査部長 2007年1月 函館地検検事正 2008年1月 最高検検事(財政経済担当) 2010年3月 東京地検次席検事 2011年8月 最高検公判部長, 検事退官, 弁護士登録(第一東京弁護士会), サン綜合法律事務所 客員弁護士(現任) 2012年7月 アウロラ債権回収㈱ 社外取締役(現任) 2012年12月 META Capital㈱ 社外取締役(現任) 2014年1月 一般社団法人日本野球機構 調査委員長(現任) 2014年6月 イオンフィナンシャルサービス㈱ 社外取締役(現任) 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2017年3月 SBIインシュランスグループ㈱社外監査役	第21期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に関する定時株主総会(2018年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役	-	ドナルド・ジェイムズ・フィリップス二世 1962年4月10日生	1986年10月 モーニングスター インク 入社 1991年1月 モーニングスター インク 取締役副社長 1996年1月 モーニングスター インク 取締役社長 1998年4月 当社 取締役(現任) 2000年10月 モーニングスター インク マネジング・ディレクター(現任)	第21期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に関する定時株主総会(2018年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役	-	ベビン・デズモンド 1966年11月9日生	1988年9月 マサチューセッツ州エベレスト市職員 1989年2月 ピーコック ペーパー社 入社 1989年9月 マウス アンド ホフマン社 入社 1990年2月 ローエン グループ 入社 1991年1月 マルテック グループ 入社 1991年9月 イリノイ住宅サービス 入社 1993年9月 モーニングスター インク 入社 1999年10月 当社 取締役(現任) 2000年10月 モーニングスター インク 国際業務部長(現任)	第21期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に関する定時株主総会(2018年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役	-	チャン・ユーツン 1968年2月3日生	1990年8月 シティバンク エヌ・エイ 入社 1992年12月 スタンダード&プアーズ 入社 2000年1月 スタンダード&プアーズ 在日代表 2007年8月 スタンダード&プアーズ 格付部門アジア太平洋地域統括責任者 2011年11月 スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン㈱ 代表取締役社長 2015年1月 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱入社 アジア地域 営業推進統括責任者(現任) 2016年4月 イボットソン・アソシエイツ・ジャパン㈱ 代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社 取締役(現任)	第21期事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)に関する定時株主総会(2018年6月開催予定)終結の時まで	-

役名	職名	氏名 生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤監査役	緑川 好郎 1954年1月16日生	1972年4月 1976年4月 1998年4月 2008年4月 2012年2月 2013年6月	東洋証券(株)入社 (株)株式新聞社(現当社)入社 同社編集局整理部長 当社情報配信部マネージャー 当社報道部マネージャー 当社常勤監査役(現任)	第24期事業年度 (2020年4月1 日から2021年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2021年6 月開催予定)終 結の時まで	27,000
監査役 (社外)		長野 和郎 1952年8月7日生	1975年4月 2002年4月 2004年4月 2005年4月 2005年10月 2009年6月 2011年6月 2016年6月 2017年6月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株) みずほ銀行) 大手町営業第五部長 同行執行役員大手町営業第五部長 同行執行役員営業第一七部長 (株)みずほフィナンシャルグループ 理事 (株)みずほプライベートウェルス マ ネジメント取締役副社長 日油(株)取締役兼執行役員 同社取締役兼常務執行役員 (株)ニチレイ社外監査役(現任) (株)オーバル社外取締役(現任) 当社 社外監査役(現任)	第24期事業年度 (2020年4月1 日から2021年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2021年6 月開催予定)終 結の時まで	-
監査役 (社外)		小竹 正信 1955年2月23日生	1978年4月 1996年5月 1999年5月 2002年4月 2004年4月 2006年7月 2011年12月 2012年4月 2012年6月 2014年4月 2017年1月 2017年6月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 同行資金部次長 同行飯田橋支店長 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株) みずほ銀行) 公共法人部部長 (株)みずほ銀行京都支店長 六花亭製菓(株)常務取締役 (株)ゆうちょ銀行本社営業部門営業 企画部担当部長 同行本社営業部門営業推進部法人 営業室長 同行本社営業部門営業推進部法人 営業室長兼東京エリア本部副本部 長(営業担当) みずほローンエキスパート(株)常勤 監査役 みずほ銀行個人リテンション推進 部参事役 当社 社外監査役(現任)	第24期事業年度 (2020年4月1 日から2021年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2021年6 月開催予定)終 結の時まで	-
計						467,200

- (注) 1. 取締役 大鶴 基成は、社外取締役であります。
 2. 監査役 長野 和郎、小竹 正信の2名は社外監査役であります。
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 生年月日	略歴		所有株式数 (株)
神山 敏之 1953年10月28日生	1978年4月 2001年5月 2002年4月 2004年4月 2007年7月 2010年4月 2013年4月 2016年6月 2016年6月 2017年3月	(株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入社 同行 資金部長 (株)みずほコーポレート銀行 (現 (株)みずほ銀行) 市場企画部欧州資金室長 (株)みずほ銀行 市場営業部長 みずほインベスターズ証券(株) (現 みずほ証券(株)) 執行役員(金融商品開発 部担当、債権部・営業企画部副担当) Philippine National Bank 東京支店長兼在日代表 S B I バイオテック(株) 常勤監査役(現任) 当社補欠監査役(現在に至る) S B I 小短保険ホールディングス(株)監査役 S B I インシュアランスグループ(株) 常勤監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することが、取引先や社会からの信頼を確保し、企業価値の増大を通じて株主に対する責任を果たしていく上で重要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の「意思決定」、「業務執行」の分離を明確にし、取締役会ほか当社の各組織・職位の分掌、権限及び責任を社内諸規定で明確に定め、社内諸規定を遵守すること、絶えず経営管理制度と組織、仕組みの見直しと改善に努力することにより、企業経営の透明性と健全性を維持することであります。

また、社外取締役・社外監査役を設置し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスを強化・充実を図っております。

さらに、監査役監査及び内部監査を強化することにより、法令、定款、社内諸規定の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めることもコーポレート・ガバナンスの基本的な取り組みとして重要と考えております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制等について

会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役10名（提出日現在）で構成されており、取締役のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役が、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスを強化・充実が図れるものと考えております。

当社は、取締役並びに取締役会の機能・責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、執行役員社長を含めた取締役を兼務する5名であり、経営環境の変化に対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

当社は、経営上の諸課題に迅速な意思決定を行うために、毎月1回そのほか必要に応じて、常勤役員定例会を執り行っております。常勤役員定例会は、当社および子会社の常勤の取締役が参加し、当社グループの業務執行に関する重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図っております。さらに、常勤役員定例会においてグループ経営方針の徹底、業務執行の効率化等を図っております。

常勤役員定例会で協議した内容は、法令及び定款に定めるもののほか重要事項に関して「取締役会規則」の定めに従い、取締役会への付議を行い、そのほかの事項は、「業務分掌および職務権限に関する規程」及び「稟議規程」に従って決定及び執行を行っております。

社外取締役は、取締役会および常勤役員定例会に出席し、経営に対する監督機能を果たしております。

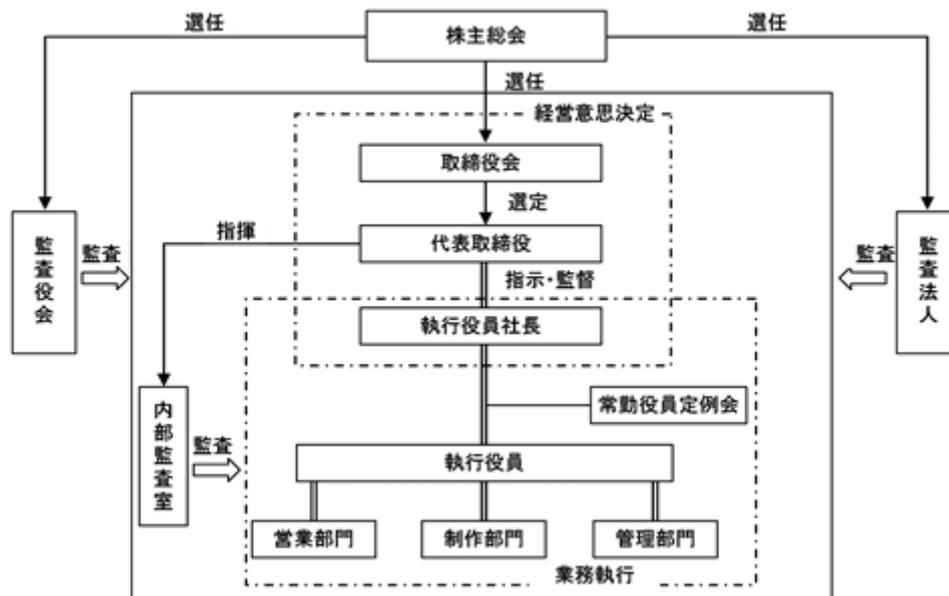
また、当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の監査役会は監査役3名（提出日現在）で構成されており、監査役のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役は、取締役会および常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

内部監査室は、代表取締役の指示のもと、業務執行に関する内部監査を行っております。

・ 当社の企業統治の体制の図（提出日現在）



業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行するためには、内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより、業務執行を行うことが重要だと認識しております。また、健全な内部統制システムは、以下の体制（内部統制システムに関する基本方針：2006年7月20日取締役会決議、2015年5月19日取締役会改訂決議）が必要であると考え、その整備に努め、実施しております。

・ 内部統制システムに関する基本方針

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役員に徹底させるものとする。

当社は、取締役会及び原則月1回開催する常勤役員定例会（当社及び子会社の常勤取締役及び常勤監査役で構成する。以下、定例会）において、取締役間の意思疎通を図るとともに代表取締役の業務執行を監督し、また、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。

当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。

また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。

監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行なうものとする。

同部門は、内部監査計画で定める月に、また必要に応じて、内部監査結果報告書を作成し、代表取締役に提出する。同部門は、内部監査結果報告書を代表取締役に提出した後、遅滞なくその内容を監査役に説明する。

内部監査結果報告書の内容は、内部監査計画で定める月の取締役会に、および必要に応じて、代表取締役が取締役に報告する。

当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査室及び常勤監査役など内部通報規程に定める通報先に直接通報を行なうための情報システムを整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。

文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長をして、これを補佐させるものとする。

当社は、経営危機が顕在化した場合には、リスク管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。

当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。

当社は、取締役会及び定例会において、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行なうとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団（以下「モーニングスターグループ」という）における業務の適正の確保のため、取締役会が定める関係会社管理規程等に従い、各社の経営の自主性を尊重しつつ、モーニングスターグループに属する会社の取締役、使用人、及びその他企業集団の業務に関わる者（以下「モーニングスターグループ役職員等」という）から、その職務執行にかかる事項についての報告を受け、必要かつ合理的な範囲で、調査を行なうことができるものとする。

当社は、モーニングスターグループ役職員等が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を当社の内部監査室及び常勤監査役など内部通報規程に定める通報先に対して直接報告するための内部通報制度を整備するものとする。また、当社は、内部通報制度を利用した通報者に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行なわないものとする。

当社は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会が定めるコンプライアンス規程等に従い、コンプライアンス担当役員が、モーニングスターグループに属する会社のコンプライアンス担当者と共に、モーニングスターグループ全体のコンプライアンス上の課題・問題の把握、情報の交換を行なうための会議を設置し、モーニングスターグループに属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催するものとする。

当社は、取締役会が定める内部監査規程に従い、モーニングスターグループに属する会社の法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施するため、内部監査部門が当該会社に対する監査を行なうものとする。

監査の結果は(1) に定めるとおり、内部監査結果報告書に記載され、報告される。

取締役は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行において、法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。

当社は、モーニングスターグループにおける損失の危険の管理のため、取締役会が定める関係会社管理規程及びリスク管理規程等に従い、モーニングスターグループに属する会社の損失の危険に関する状況の報告を、モーニングスターグループに属する会社のリスク管理担当者等を通じて定期的及び適時に受けるものとする。また、必要に応じ、当社のリスク管理担当役員及びリスク管理部門が、当該リスク管理担当者と協議し、損失の発生に対して備えるものとする。

当社は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、モーニングスターグループに属する会社に対し、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするよう指導する。また、必要に応じ当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを提供するものとする。

親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行ない、適正な取引を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役と事前に協議を行ない、その意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、モーニングスターグループに関する次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。また、取締役及び使用人は、監査役よりモーニングスターグループに関する次の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行なうものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。

1) 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項

- 2) 経営に関する重要な事項
- 3) 内部監査に関連する重要な事項
- 4) 重大な法令・定款違反
- 5) その他取締役及び使用人が重要と判断する事項

モーニングスターグループ役職員等からの内部通報の状況及びその内容については、当社の監査役に報告する。また、モーニングスターグループ役職員等の職務執行にかかる事項について監査役に報告したモーニングスターグループ役職員等又は子会社の監査役に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。

(8) その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社は、監査役求めに応じて、取締役及び使用人をして監査役と定期的に会合を持たせ、モーニングスターグループの経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。

当社は、監査役が重要な子会社の監査役との定期的な会合を設け、相互に連携して、モーニングスターグループの監査の実効性を確保できる体制の整備に努めるものとする。

監査役職務の執行について生ずる通常費用は、監査役会の監査計画に基づき、予め当社の予算に計上する。また、当社は、緊急又は臨時の監査費用を含め、監査役職務の執行について生ずる費用については、監査役の請求に基づき、前払又は償還、並びに債務に関する処理を行なうものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保すべく、適用のある関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制報告制度の有効かつ適切な運用体制を構築し、その整備、運用、評価を継続的に行なうとともに、改善等が必要となった場合は速やかにその対策を講じるものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

モーニングスターグループでは、その行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言するとともに、当社に反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との情報交換を行なうなど、連携強化に向けた社内体制の整備を推進するものとする。また、モーニングスターグループ役職員等を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図るものとする。さらに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットに掲載するなどして、その周知徹底を図るものとする。

業務の適正を確保するための体制の運用状況

2017年3月期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する取組み

当社は、取締役会で、倫理規範としてコンプライアンス行動規範を制定し、当社のコンプライアンスの基本的姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス規程を制定し、顧客、株主や社会からの信頼を高め経営の健全性を確保するために、コンプライアンス（法令遵守）に関する当社の基本事項を定めております。さらに、コンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員の法令遵守のための具体的な行動内容を明確にしております。

「コンプライアンス行動規範」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」は、社内イントラネットと全社共有サーバに掲載し、役職員が常時確認可能な状況とし、役職員への周知徹底を図っております。

また、全役職員は、コンプライアンス行動規範やコンプライアンス規程の内容を理解して企業倫理を遵守する旨の宣誓書に署名して提出しております。

コンプライアンス担当役員は、年2回コンプライアンス・セルフアセスメントを実施し、コンプライアンスの状況をコンプライアンス・セルフアセスメント・リストに取り纏め、代表取締役及び常勤監査役に提出しております。コンプライアンス担当役員は、役職員のコンプライアンス意識の向上などに取り組むコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。

コンプライアンス・プログラムの一環として、全役職員に対してコンプライアンス関連の教育研修を実施しております。

取締役の職務執行に係る適正性、効率性の確保及び情報の保存・管理に関する取組み

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持するために、経営責任と執行責任とを明確化し、経営全体の効率化と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。また、監査を強化することにより、経営と執行に対する監視機能を高めております。

当社の意思決定機関として、取締役会が、法令・定款に定める事項ほか会社経営の重要事項を決定いたします。取締役会には、社外取締役、社外監査役が出席し、経営に対する監視機能を果たしております。当事業年度は、取締役会を11回開催しております。

業務執行に関して、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員で構成する常勤役員定例会を毎月1回開催し、業務執行に係わる重要事項を協議し、また、取締役及び執行役員間の意思疎通を図るとともに、業務執行を相互に監督しております。常勤役員定例会で協議した事項は、重要事項については取締役会で決議し、その他の事項は、稟議規程に則り、稟議承認したのち、代表取締役社長が直接ないし、執行役員に指示して、業務執行しております。

常勤役員定例会には、社外取締役、社外監査役が出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。当社は、取締役会の決議により営業・制作・管理等各部門のいずれからも独立した組織である内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。内部監査室は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などの内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価し、その結果及び改善に向けた提案を内部監査結果報告書に取り纏め、代表取締役社長に報告しております。代表取締役社長は、監査の結果抽出された課題について、必要に応じて営業・制作・管理等に改善の指示を行ない、内部監査室は、各部門の改善活動のフォローアップを実施しております。

(2) 取締役の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理に関する取組み

取締役会、常勤役員定例会の議事録、会議資料は、取締役会規則、常勤役員定例会規則及び文書保存管理規則に基づき、適切な保存・管理を行っております。

取締役の稟議による承認は、稟議規程に基づいた稟議システムを構築しており、職務権限規程に基づいて、当該システムで承認を行ない、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保しております。当該システムで、取締役の職務の執行に係る稟議書を保存・管理しております。

また、売上・仕入などの取引については、販売管理規定、債権管理規程、購買管理規程、稟議規程などに基づいた業務システムを構築しており、取締役は当該システムで職務権限規程に基づいて、売上・仕入などの取引の承認と業務処理を行ない、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保しております。当該システムで、販売・購買取引、債権・債務などの記録を保存・管理しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会でリスク管理規程を制定し、また、グループリスク管理規程を制定いたしております。当社のみならず、当社グループに重大な影響を与える問題が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合の対応体制を明確にするため、リスク管理実施細則を制定し、リスクの種類別に管理手法・対応手続を定めております。

リスク担当役員は、当社および子会社について外部環境、業務プロセス、内部環境などに係るリスクカテゴリーごとにリスク情報を収集・分析するリスクアセスメントを年2回実施しております。リスクアセスメントは、リスク管理実施細則に定めるとおりリスクが識別・評価し、リスクレポートに取り纏め、代表取締役社長、常勤監査役に報告し、必要に応じて対策を検討しています。

(4) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の代表取締役社長、取締役管理部長ほか取締役は、子会社の取締役・監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席し、経営上の重要事項について、子会社取締役と協議し、その決定に参加しています。

当社は、当社及び子会社から成る企業集団（以下「モーニングスターグループ」という）の経営管理会社として、財務の健全性ならびに業務の適切性の確保のため、各社の状況及び業態に応じて、リスク管理・コンプライアンス等の内部統制に関する指導・監督を行なうことを関係会社管理規程で定め、子会社とその旨の経営管理契約を締結しております。

当社は、関係会社管理規程及び子会社との経営管理契約に基づき、月次決算、財務状況、コンプライアンス状況・コンプライアンス・プログラム進捗、リスクの状況、子会社間取引などの報告を子会社から受けております。

当社の内部監査室は、子会社への内部監査を実施しており、または子会社自身が実施した内部監査結果の報告を受けております。

当社は、モーニングスターグループ全体の内部通報制度を、グループを代表して運営しております。

(5) 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会は監査役3名により構成され、各監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための監視機能を果たしております。当事業年度は監査役会を15回開催しております。

また、各監査役は、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回および必要に応じて開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。監査役監査の手続は、その概要を監査役監査基準および内部統制システムに係る監査の実施基準で定めております。より詳細な手続は、常勤監査役が検討・作成し、監査役会の承認により決定しております。なお、監査役会は、常勤監査役が行なう日常の監査手続のほか、四半期に一度、社外監査役を含めた監査役3名で証憑・帳簿等の検証手続を行っております。

監査役会は、社外監査役を含めて、四半期決算月には、代表取締役社長から、四半期決算以外の月には、管理部（経理・法務・コンプライアンス・内部統制管轄部門）の責任者である取締役管理部長から、四半期・月次の報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況のほか、コンプライアンス、内部統制の状況等も含まれており、必要に応じた質疑を行っております。

また、管理部は、監査役の求めに応じ、即時に証憑・記録の提示、説明等を行っております。

内部監査室は、代表取締役社長への内部監査結果報告書の報告の後直ちに、内部監査報告書を監査役会に報告しております。監査役会は、その内容について、質疑しております。そのほか、監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などを相互に報告し、意見交換を行い、法令、定款、社内諸規程の遵守状況について認識を共有し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

監査役会は、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。監査役会と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、経理規程を制定し、基本的な会計方針は、経理規程に定められております。

売上・仕入などの取引について、経理帳簿に計上されるまでの業務処理の重要なプロセスで、発生する可能性のあるリスク・不正・誤謬とそれを防止する内部統制行為をRCM（リスク・コントロール・マトリクス）表で明確にし、業務担当者に当該内部統制行為を行なわせております。業務担当者に当該内部統制行為の一環として、取引の証拠となる証憑等を収集し、職務権限規程に基づく必要な承認を稟議システム及び業務システムで得ております。

内部監査室は、売上・仕入などの取引について、定められた内部統制行為が実施されているかを、毎月、サンプル検証しております。

社内情報システムについては、情報システム管理規程に基づき、システム開発管理、システム運用管理、データ管理、問題管理、外部委託管理、ネットワーク管理、ハードウェア管理、ソフトウェア管理、セキュリティ管理、ウイルス対策、リカバリー計画策定についてガイドラインを作成し、各々実施すべき統制項目を定め、情報処理業務担当者に当該内部統制行為を行なわせております。その記録を、年1回、内部監査室が検証し、各ガイドラインへの準拠を確認しております。

決算については、決算・財務報告プロセス体制、個別決算・連結決算体制、開示体制について、内部統制目標、達成すべきポイントを決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストに取り纏め、管理部（経理部門）が体制を整備・確認しております。当該決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストは、内部監査室が検証しております。決算手続については、勘定科目別のリスク、リスクに対応して実施すべき決算手続を勘定科目別決算手続書に取り纏め、それに基づく勘定科目別決算手続チェックリストを作成しております。管理部は勘定科目別決算手続チェックリストで、決算手続を確認し、その記録を、通期決算時に、内部監査室が検証しております。

(7) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力に対する基本方針において、反社会的勢力には毅然として対決することを宣言しております。

当社に反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置しております。

親会社であるSBIホールディングス株式会社の対応部署の協力を得て、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関とも、連携を図っております。

SBIホールディングス株式会社と反社会的勢力に関する情報のデータベースを共有し、取引先との契約締結に際して、反社会的勢力に関するデータベースで、相手先が反社会的勢力でないことを確認しております。

また、取引先との契約には、相互に、反社会的勢力ではないこと、反社会的勢力を利用しないことなどを表明、確約する反社会的勢力排除の条項を入れております。

リスク管理体制の整備の状況

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合には、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者とする対策本部を設置して、情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、法令やルールの遵守、各種規程の整備と適切な運用について、取締役会が定めるコンプライアンス担当役員が、充実・強化を図っております。

情報管理につきましては、内部統制システムに関する基本方針において、リスク管理担当役員を補佐する者として、システム部門を統括する部門長を指名し、情報システム管理規程の遵守徹底は図るとともに、コンピュータシステム障害に備えた安全対策を検討し、安定的なシステム運営に取り組んでおります。

社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）の内容の概要
 当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、代表取締役の指示のもと、内部監査室により行なわれ、当社各部門及び子会社の業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運用されるように監査を行い、その結果及び改善勧告を、代表取締役に報告しております。内部監査での改善勧告は代表取締役執行役員社長の指示のもと、執行役員管理部長を中心に改善活動を行っております。

内部監査室は、内部監査室長1名で構成されていますが、当社の業務規模を勘案し、適切な配置であると考えております。内部監査の手続は、その概要を内部監査規程で定めております。より詳細な手続は、内部監査室長が検討・作成し、代表取締役の承認により決定しております。

監査役監査は、監査役会により行なわれております。監査役会は監査役3名（提出日現在）により構成され、各監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための監視機能を果たしております。また、各監査役は、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回および必要に応じて開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。監査役監査の手続は、その概要を監査役監査基準および内部統制システムに係る監査の実施基準で定めております。より詳細な手続は、常勤監査役が検討・作成し、監査役会の承認により決定しております。なお、監査役会は、常勤監査役が行う日常の監査手続のほか、四半期に一度、社外監査役を含めた監査役3名で証憑・帳簿等の検証手続を行っております。

内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

当社の内部統制は管理部を中心に機能しております。

監査役会は、社外監査役を含めて、四半期決算月には、代表取締役社長から、四半期決算以外の月には、管理部（内部統制部門）の責任者である取締役管理部長から、四半期・月次の報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況のほか、コンプライアンス、内部統制の状況等も含まれており、必要に応じた質疑を行っております。

また、管理部（内部統制部門）は、常勤監査役および内部監査室長の求めに応じ、即時に証憑・記録の提示、説明等を行うこととなっております。

監査役会は、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。監査役会と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。監査役と内部監査室は、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、法令、定款、社内諸規程の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

また、内部監査室と会計監査人は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。内部監査室と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

なお、2017年3月期における会計監査体制は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		継続関与年数	所属する監査法人
指定有限責任社員	小堀一英	1年	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	古谷大二郎	3年	

会計監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士6名 会計士補等4名 その他4名

社外取締役、社外監査役の員数及び会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社は、社外取締役を1名選任しております。社外取締役2名は、当社の親会社の子会社の社外監査役に就任しております

監査役3名中2名（提出日現在）は社外監査役であります。社外監査役2名は、当社の親会社の子会社の社外監査役に就任しております。

社外取締役および社外監査役と当社に人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方

社外取締役、社外監査役の役割・期待の明確化のため、当社は以下のような基準を総合的に勘案の上、選任しております。こうして選任された社外監査役を含む体制により、経営の透明性の確保、第三者に対する説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できるものと考えております。

<社外取締役、社外監査役の選任基準>

- ・様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、又は、監督、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有していること。
- ・客観的かつ中立に監査機能を発揮するため、当社グループからの独立性を確保していること。独立性については上場取引所の関連規則等に基づき実質的かつ客観的な判定を行う。
- ・一般株主と利益相反の生じるおそれがない者であること。

社外取締役、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外監査役と内部統制部門及び監査との連携

当社の社外取締役は、法律専門家であり、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に、客観的・中立的な視点をもって、当社の経営に対する監督を行う機能割をもっております。

社外取締役は、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回および必要に応じて開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

取締役執行役員5名のほか、管理部（内部統制部門）、各部門長は、社外取締役の求めに応じ、即時に契約、証憑・記録の提示、業務運営状況の説明等を行うこととなっております。

当社の社外監査役2名（提出日現在）は、金融ビジネスに関する経験と知識を活かして、客観的・中立的な視点をもって、当社の経営の監督とチェックを行う機能と役割をもっております。

社外監査役は、監査役会の一員として、四半期決算月には、代表取締役社長から、四半期決算以外の月には、管理部（内部統制部門）の責任者である取締役管理部長から、四半期・月次の報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況のほか、コンプライアンス、内部統制の状況等も含まれており、必要に応じた質疑を行っております。

また、社外監査役は、四半期に一度、証憑・帳簿等の検証手続を行っております。

社外監査役は、監査役会の一員として、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。社外監査役と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

社外監査役は、監査役会の一員として、内部監査室と、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。監査役と内部監査室は、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、法令、定款、社内諸規定の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

なお、当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近における実施状況

コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実に図るため、2015年6月17日開催の第18期定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。

2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則に対応するために、2015年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」に「企業集団としての内部統制の強化」及び「監査役を支える体制等の充実化」に関する方針を加える改訂を行い、その内容を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを強化いたしました。

当社は、取締役会のほか常勤役員定例会を機動的に開催することにより、円滑な意思疎通と経営方針の周知徹底をはかり、迅速な判断に基づく事業展開と業務執行に取り組んでおります。

「内部統制システムに関する基本方針」に基づく体制を構築するため、取締役会でリスク管理規程を改定し、また、グループリスク管理規程を制定いたしました。当社のみならず、当社グループに重大な影響を与える問題が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合の対応体制を明確にするため、リスク管理実施細則を制定し、リスク種

類別リスク管理方法をはじめとして当社のリスク管理実務に資する事項を定め、役職員への周知徹底をはかっております。

また、取締役会で、倫理規範としてコンプライアンス行動規範を制定し、当社のコンプライアンスの基本的姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス規程を制定し、顧客、株主や社会からの信頼を高め経営の健全性を確保するために、コンプライアンス（法令遵守）に関する当社の基本事項について定めております。さらに、コンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員の法令遵守のための具体的な行動内容を明確にし、役職員への周知徹底をはかっております。

2008年4月1日に当社と合併をした株式会社株式新聞社は、「株式新聞」記事編集などのため、上場企業への取材を行い、未公開の企業情報を入手しており、この合併のより、当社が他の上場企業のインサイダー情報を入手する機会が増加したため、これまでの内部情報管理規程に替えて、他社の未公開情報に関しても、より厳格な管理・規制内容となるインサイダー取引および株式売買管理規程を制定し、役職員に周知徹底をはかっております。

対外的なIR活動につきましては、適時開示ルールの厳守に努めるほか、四半期決算を含めた決算発表時には報道機関や機関投資家を主たる対象とした説明会を年間4回開催いたしました。また、定時株主総会終了後に経営近況報告会を実施し、株主に対して、経営状況の報告を行っております。これらの説明会・報告会に関する資料、動画映像を、速やかに当社のウェブサイトへ掲載しており、これらを通じて、株主・投資家に公平でタイムリーな情報の開示に努めております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社が傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることで、効率的な経営と事業展開を追求しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、業務の適正を確保するための体制の整備についての決議（内部統制システムに関する基本方針）の一部として、「親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保する。」旨を取締役会で決議しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議につきましては、会社法と異なる別段の定めはありません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待されている役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(2) 役員報酬等

区 分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役				
報酬	6名	76,240千円	1名	3,600千円
賞与	-名	-千円	-名	-千円
計	6名	76,240千円	1名	3,600千円
監査役				
報酬	1名	6,000千円	-名	-千円
賞与	-名	-千円	-名	-千円
計	1名	6,000千円	-名	-千円
役員合計				
報酬	7名	82,240千円	1名	3,600千円
賞与	-名	-千円	-名	-千円
計	7名	82,240千円	1名	3,600千円

(注) 1 当事業年度（2017年3月期）の役員報酬等であります。

2 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

(3) 株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	5,410千円	33,460千円	95千円	- 千円	(注)
上記以外の株式	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,800	-	18,800	-
連結子会社	1,000	-	-	-
計	18,800	-	18,800	-

その他重要な報酬の内容
 該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
 該当事項はありません。

監査報酬の決定方針
 監査法人から提出された監査報酬の見積もりを管理部で検討し、監査役会の同意を得て、代表取締役の承認をもって決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,348,617	4,482,501
売掛金	541,155	530,889
有価証券	69,371	-
たな卸資産	¹ 29,265	¹ 2,482
繰延税金資産	22,394	45,053
その他	57,457	138,045
流動資産合計	8,068,261	5,198,971
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	22,753	21,568
減価償却累計額	4,259	5,622
建物附属設備(純額)	18,493	15,945
工具、器具及び備品	254,873	249,254
減価償却累計額	197,417	207,203
工具、器具及び備品(純額)	57,455	42,051
有形固定資産合計	75,949	57,997
無形固定資産		
のれん	837,783	314,975
ソフトウェア	276,229	350,430
その他	47,532	35,228
無形固定資産合計	1,161,545	700,634
投資その他の資産		
投資有価証券	² 24,255	² 3,882,742
繰延税金資産	5,086	55,826
その他	210,655	196,043
投資その他の資産合計	239,997	4,134,611
固定資産合計	1,477,492	4,893,242
資産合計	9,545,753	10,092,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,640	57,865
未払金	311,991	327,092
未払法人税等	305,823	561,754
未払消費税等	58,704	44,707
その他	44,182	16,308
流動負債合計	802,342	1,007,727
負債合計	802,342	1,007,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,248,940	3,250,035
利益剰余金	3,768,657	4,222,590
自己株式	397,844	395,943
株主資本合計	8,735,372	9,192,301
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	115,794
その他の包括利益累計額合計	-	115,794
新株予約権	8,038	7,979
純資産合計	8,743,411	9,084,487
負債純資産合計	9,545,753	10,092,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	4,669,570	4,790,853
売上原価	2,486,481	2,428,560
売上総利益	2,183,089	2,362,293
販売費及び一般管理費	1,777,085	1,801,867
営業利益	1,406,004	1,560,426
営業外収益		
受取利息	1,071	60,164
受取配当金	-	95
外国税還付金	900	-
信託運用益	-	2,018
その他	493	959
営業外収益合計	2,465	63,237
営業外費用		
支払利息	45	13
為替差損	1,203	2,072
持分法による投資損失	580	2,567
その他	1	1,010
営業外費用合計	1,830	5,663
経常利益	1,406,639	1,618,000
特別利益		
事業分離における移転利益	-	617,941
特別利益合計	-	617,941
特別損失		
減損損失	-	2,470,000
特別損失合計	-	470,000
税金等調整前当期純利益	1,406,639	1,765,941
法人税、住民税及び事業税	481,175	762,601
法人税等調整額	7,099	22,294
法人税等合計	488,275	740,307
当期純利益	918,363	1,025,634
親会社株主に帰属する当期純利益	918,363	1,025,634

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	918,363	1,025,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	115,794
その他の包括利益合計	-	115,794
包括利益	918,363	909,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,363	909,839

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	3,298,514	428,435	8,217,022
当期変動額					
剰余金の配当			448,220		448,220
新株予約権行使による自己株式の交付		17,617		30,590	48,207
親会社株主に帰属する当期純利益			918,363		918,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	17,617	470,143	30,590	518,350
当期末残高	2,115,620	3,248,940	3,768,657	397,844	8,735,372

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	8,987	8,226,009
当期変動額				
剰余金の配当				448,220
新株予約権行使による自己株式の交付			948	47,259
親会社株主に帰属する当期純利益				918,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	948	517,402
当期末残高	-	-	8,038	8,743,411

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,248,940	3,768,657	397,844	8,735,372
当期変動額					
剰余金の配当			571,701		571,701
新株予約権行使による自己株式の交付		1,094		1,901	2,995
親会社株主に帰属する当期純利益			1,025,634		1,025,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1,094	453,932	1,901	456,928
当期末残高	2,115,620	3,250,035	4,222,590	395,943	9,192,301

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-	8,038	8,743,411
当期変動額				
剰余金の配当				571,701
新株予約権行使による自己株式の交付			58	2,937
親会社株主に帰属する当期純利益				1,025,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,794	115,794		115,794
当期変動額合計	115,794	115,794	58	341,075
当期末残高	115,794	115,794	7,979	9,084,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,406,639	1,765,941
減価償却費	102,525	122,685
長期前払費用償却額	6,470	6,253
のれん償却額	52,807	52,807
減損損失	-	470,000
事業譲渡損益(は益)	-	617,941
信託運用益(は益)	-	2,018
受取利息及び受取配当金	1,071	60,259
支払利息	45	13
為替差損益(は益)	1,028	802
持分法による投資損益(は益)	580	2,567
売上債権の増減額(は増加)	51,151	2,501
たな卸資産の増減額(は増加)	18,178	19,673
仕入債務の増減額(は減少)	659	23,775
未払金の増減額(は減少)	49,102	35,700
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,266	8,606
その他の流動負債の増減額(は減少)	247	13,367
小計	1,556,419	1,752,978
利息及び配当金の受取額	893	126
利息の支払額	45	13
法人税等の支払額	444,665	518,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,601	1,234,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	-
定期預金の払戻による収入	459,616	-
有形固定資産の取得による支出	32,061	5,309
無形固定資産の取得による支出	110,055	245,197
投資有価証券の取得による支出	-	4,328,013
投資有価証券の売却による収入	-	301,007
差入保証金の回収による収入	28,237	254
差入保証金の差入による支出	2,115	-
事業譲渡による収入	-	699,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,378	3,578,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	47,259	2,937
配当金の支払額	468,449	593,712
リース債務の返済による支出	685	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,876	591,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,028	802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	635,375	2,935,581
現金及び現金同等物の期首残高	6,582,910	7,218,285
現金及び現金同等物の期末残高	7,218,285	4,282,704

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

2017年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社5社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

上記のうち、MSクレジットリサーチ株式会社については2017年3月16日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 2017年3月31日現在、当社の持分法適用関連会社は、PT.Bina Investama Infonet1社となっております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品...個別法

貯蔵品...総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
仕掛品	28,161千円	789千円
貯蔵品	1,104	1,692

2 関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
投資有価証券(株式)	18,844千円	16,277千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給与	249,586千円	235,777千円
役員報酬	95,446	109,618
退職給付費用	12,913	9,946

2 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都港区	ファイナンシャル・サービス事業 中国情報サイト『サーチナ』 (http://searchina.ne.jp/)の運 営のほか、金融機関への香港、中 国金融データ及び企業情報の提供	のれん

当社は、2012年10月に中国情報サイト『サーチナ』(<http://searchina.ne.jp/>)の運営のほか、金融機関への香港、中国金融データ及び企業情報の提供(以下:サーチナ事業)を行うSBIサーチナ株式会社を子会社化し、2014年9月に合併いたしました。

サーチナ事業は、現在年間43百万円程度の営業利益(2017年3月期)を確保しているものの、日中関係が長期に渡り停滞していることもあり、中国金融データへの需要は低迷しております。

そのため、サーチナ事業の現時点における収益性を鑑み、連結資産を健全化し、より収益性の高い事業に経営資源を集中するために、子会社化および合併の際に生じたサーチナ事業に係わる「のれん」の減損損失470,000千円を特別損失に計上することといたしました。

なお、回収可能価額は割引率4.1%を用いて算定した使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	千円	166,898千円
組替調整額		
税効果調整前		166,898
税効果額		51,104
その他有価証券評価差額金		115,794
その他の包括利益合計		115,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	-	-	83,973,600
合計	83,973,600	-	-	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	2,479,000	-	177,000	2,302,000
合計	2,479,000	-	177,000	2,302,000

(注) 当連結会計年度減少数177,000株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
2006年第2回新株予約権	普通株式	75,000	-	75,000	-	-
平成26年度新株予約権 (有償ストック・オプション)	普通株式	1,676,700	-	177,000	1,499,700	8,038
合計		1,751,700	-	252,000	1,499,700	8,038

(注) 1. 2006年第2回新株予約権の当連結会計年度減少は行使期間満了によるものです。

2. 平成26年度新株予約権(有償ストック・オプション)の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	448,220	5.50	2015年3月31日	2015年6月2日

(注) 1株当たり配当金の内訳は、普通配当が5.0円、株式上場15周年記念配当が0.5円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	571,701	7.00	2016年3月31日	2016年6月2日

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	83,973,600	-	-	83,973,600
合計	83,973,600	-	-	83,973,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式(注)	2,302,000	-	11,000	2,291,000
合計	2,302,000	-	11,000	2,291,000

(注) 当連結会計年度減少数11,000株は新株予約権行使による自己株式の交付であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成26年度新株予約権 （有償ストック・オプション）	普通株式	1,499,700	-	11,000	1,488,700	7,979
合計		1,499,700	-	11,000	1,488,700	7,979

(注) 1. 平成26年度新株予約権（有償ストック・オプション）の当連結会計年度減少は新株予約権の権利行使によるものです。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年4月22日 取締役会	普通株式	571,701	7.00	2016年3月31日	2016年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生予定日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	694,302	8.50	2017年3月31日	2017年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金勘定	7,348,617千円	4,482,501千円
有価証券	69,371	-
証券口座預け金(その他流動資産)	296	296
3ヶ月超の定期預金	200,000	200,093
現金及び現金同等物期末残高	7,218,285	4,282,704

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

前連結会計年度中ないし当連結会計年度中において保有していた有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(その他有価証券)

時価のあるもの

投資信託

時価のないもの

非上場株式

関係会社株式

金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

b 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的に検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照。

前連結会計年度（2016年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	7,348,617千円	7,348,617千円	- 千円
売掛金	541,155千円	541,155千円	- 千円
有価証券及び投資有価証券	69,371千円	69,371千円	- 千円
資産計	7,959,144千円	7,959,144千円	- 千円
買掛金	81,640千円	81,640千円	- 千円
未払金	311,991千円	311,991千円	- 千円
未払法人税等	305,823千円	305,823千円	- 千円
未払消費税等	58,704千円	58,704千円	- 千円
負債計	758,160千円	758,160千円	- 千円

当連結会計年度（2017年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,482,501千円	4,482,501千円	- 千円
売掛金	530,889千円	530,889千円	- 千円
有価証券及び投資有価証券	3,833,004千円	3,833,004千円	- 千円
資産計	8,846,395千円	8,846,395千円	- 千円
買掛金	57,865千円	57,865千円	- 千円
未払金	327,092千円	327,092千円	- 千円
未払法人税等	561,754千円	561,754千円	- 千円
未払消費税等	44,707千円	44,707千円	- 千円
負債計	991,419千円	991,419千円	- 千円

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券取引に関する事項

資産

現金及び預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

売掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券 有価証券および投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額の内訳および時価の算定方法は、次のとおりです。

前連結会計年度（2016年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券			
投資信託	69,371千円	69,371千円	- 千円
その他有価証券計	69,371千円	69,371千円	- 千円
有価証券および投資有価証券計	69,371千円	69,371千円	- 千円

当連結会計年度(2017年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券 投資信託	3,833,004千円	3,833,004千円	-千円
その他有価証券計	3,833,004千円	3,833,004千円	-千円
有価証券および投資有価証券計	3,833,004千円	3,833,004千円	-千円

(注)時価の算定方法

その他有価証券

投資信託

取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

負債

買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

未払消費税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円
関係会社株式	18,844千円
合計	24,255千円

当連結会計年度(2017年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	33,460千円
関係会社株式	16,277千円
合計	49,737千円

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2016年3月31日)

項目	1年以内	1年以上
預金	7,348,279千円	-千円
売掛金	541,155千円	-千円
合計	7,889,434千円	-千円

当連結会計年度(2017年3月31日)

項目	1年以内	1年-5年	5年-10年	10年超
預金	4,482,501千円	-千円	-千円	-千円
投資有価証券	-千円	-千円	3,833,004千円	-千円
売掛金	530,889千円	-千円	-千円	-千円
合計	5,013,391千円	-千円	3,833,004千円	-千円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,410	5,410	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	69,371	69,371	-
	小計	74,782	74,782	-
合計		74,782	74,782	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,050	27,014	1,036
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,050	27,014	1,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,411	5,411	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,833,004	4,000,000	166,996
	小計	3,838,415	4,005,411	166,996
合計		3,866,465	4,032,425	165,960

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	9,999	-	1
合計	9,999	-	1

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	301,007	-	-
合計	301,007	-	-

5. 減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定拠出年金制度への拠出額	22,528千円	21,963千円
合計	22,528	21,963

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、付与対象者の区分及び数については、当連結会計年度末の保有者の区分及び数を、ストック・オプションの数については、当連結会計年度末の保有者の保有する数を株式数に換算して記載しております。

	当社 平成26年度 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役 6名 当社及び当社子会社の従業員 32名 退職者 9名
ストック・オプション数	普通株式 1,488,700株
付与日	2015年1月13日
権利確定条件	<p>本新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の2015年3月期の連結営業損益が10億5千万円以上となった場合にのみ本新株予約権を行使することができる。</p> <p>(a) 新株予約権者は、上記の行使の条件を満たした場合において、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に200%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を上回ったときには、普通取引終値が当該価格を最初に上回った日から1年間を経過した日以降、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合には、上記の条件を満たしている場合及び上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要しないものとする。但し、新株予約権者が、当社又は子会社の取締役若しくは監査役を解任された場合又は当社又は子会社から懲戒解雇された場合、当該解任又は解雇の日以降、本新株予約権を行使できないものとする。</p>
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	2015年7月1日～2018年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 平成26年度 新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末未確定残数	-
付与数	-
失効数	-
権利確定数	-
当連結会計年度末未確定残数	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末未行使残数	1,499,700
権利確定数	-
権利行使数	11,000
失効数	-
当連結会計年度末未行使残数	1,488,700

単価情報

	当社 平成26年度 新株予約権
権利行使価格 (円)	267
行使時平均株価 (円)	341
付与日における公正な評価単価 (円)	5.36

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>20,635千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>1,392</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,226</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計額</u></td> <td><u>27,480千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	20,635千円	未払金否認額	1,415	未払事業所税否認額	440	減価償却費損金算入限度超過額	1,392	投資有価証券評価損	2,369	その他	1,226	<u>繰延税金資産合計額</u>	<u>27,480千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td>42,943千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td>1,693</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td>633</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2,369</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>51,104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,620</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計額</u></td> <td><u>100,879千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認額	42,943千円	未払金否認額	1,693	未払事業所税否認額	513	減価償却費損金算入限度超過額	633	投資有価証券評価損	2,369	その他有価証券評価差額金	51,104	その他	1,620	<u>繰延税金資産合計額</u>	<u>100,879千円</u>		
未払事業税否認額	20,635千円																																
未払金否認額	1,415																																
未払事業所税否認額	440																																
減価償却費損金算入限度超過額	1,392																																
投資有価証券評価損	2,369																																
その他	1,226																																
<u>繰延税金資産合計額</u>	<u>27,480千円</u>																																
未払事業税否認額	42,943千円																																
未払金否認額	1,693																																
未払事業所税否認額	513																																
減価償却費損金算入限度超過額	633																																
投資有価証券評価損	2,369																																
その他有価証券評価差額金	51,104																																
その他	1,620																																
<u>繰延税金資産合計額</u>	<u>100,879千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>33.06%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.21%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>1.24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.15%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>34.71%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	33.06%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%	住民税均等割	0.21%	のれん償却費	1.24%	その他	0.15%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.71%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>30.86%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.04%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.17%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>0.92%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>8.21%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異による差額</td> <td>1.58%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.14%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>41.92%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	30.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%	住民税均等割	0.17%	のれん償却費	0.92%	減損損失	8.21%	連結子会社の税率差異による差額	1.58%	その他	0.14%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.92%</u>
法定実効税率	33.06%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%																																
住民税均等割	0.21%																																
のれん償却費	1.24%																																
その他	0.15%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.71%</u>																																
法定実効税率	30.86%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%																																
住民税均等割	0.17%																																
のれん償却費	0.92%																																
減損損失	8.21%																																
連結子会社の税率差異による差額	1.58%																																
その他	0.14%																																
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.92%</u>																																

(企業結合等関係)

1. 事業分離の概要

分離先企業の名称

SBIビジネス・ソリューションズ株式会社

分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の子会社であるイー・アドバイザー株式会社のマネールック事業

事業の内容 銀行や証券などの各金融機関のインターネット取引サービスを1つのIDとパスワードで管理し、残高確認や取引情報などの口座情報をワンクリックで一覧して照会・取得することが可能となる国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス(口座一元管理サービス)

事業分離日

2017年3月31日

事業分離の法的形式

イー・アドバイザー株式会社(当社の子会社)を分割会社、SBIビジネス・ソリューションズ株式会社(当社の親会社の子会社)を承継会社とする分社型(物的)会社分割

事業分離を行なった理由

SBIビジネス・ソリューションズ株式会社が、会計業務、交通費・経費精算業務、稟議申請・ワークフローなどのソリューションを、クラウド環境にて提供するバックオフィスクラウドサービスとマネールックのアカウントアグリゲーションサービスを融合し、統合的なバックオフィスクラウドサービスを提供することで、顧客の利便性の高い、より付加価値の高いサービスを提供することを可能とし、マネールックの利用の増加を図ることを目的としています。

一方、当社およびイー・アドバイザー株式会社は、相応の価額でマネールック事業を会社分割・承継することで、金融情報提供サービスに経営資源を集中し、業容の拡大を図ることになります。

2. 実施した会計処理の概要

事業分離に際し、イー・アドバイザー株式会社はSBIビジネス・ソリューションズ株式会社より、本事業の権利義務を承継させる対価として700百万円の金銭の交付を受けました。

当連結会計年度に対価から分割対象資産88百万円および負債7百万円を差引き、事業分離における移転利益617百万円を特別利益に計上いたしました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ファイナンシャル・サービス事業

4. 当連結会計年度の連結損益に計上された分離した事業に係る損益の概要

売上高 94百万円

営業利益 53百万円

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容(2017年3月31日現在)は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)の組成・管理、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金(iDeCo)・少額投資非課税制度(NISA)関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売、ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ(モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』)における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learning ツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社および以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

前連結会計年度

当社、イー・アドバイザー株式会社

当連結会計年度

当社、イー・アドバイザー株式会社、MSクレジットリサーチ株式会社

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,782,198	1,887,372	4,669,570	-	4,669,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,868	-	21,868	21,868	-
計	2,804,066	1,887,372	4,691,438	21,868	4,669,570
セグメント利益	1,002,613	403,390	1,406,004	-	1,406,004
セグメント資産	7,957,849	1,589,004	9,546,854	1,100	9,545,753
セグメント負債	465,851	337,591	803,442	1,100	802,342
その他の項目					
減価償却費	100,129	2,395	102,525	-	102,525
のれんの償却額	52,807	-	52,807	-	52,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,102	4,013	142,116	-	142,116

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,025,805	1,765,048	4,790,853	-	4,790,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,208	-	8,208	8,208	-
計	3,034,013	1,765,048	4,799,061	8,208	4,790,853
セグメント利益	1,189,750	370,675	1,560,426	-	1,560,426
セグメント資産	8,292,914	1,800,414	10,093,329	1,115	10,092,214
セグメント負債	714,410	294,431	1,008,842	1,115	1,007,727
その他の項目					
減価償却費	119,779	2,905	122,685	-	122,685
のれんの償却額	52,807	-	52,807	-	52,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,885	3,366	248,252	-	248,252

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,691,438	4,799,061
セグメント間取引消去	21,868	8,208
連結財務諸表の売上高	4,669,570	4,790,853

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,406,004	1,560,426
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	1,406,004	1,560,426

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,546,854	10,093,329
セグメント間取引消去	1,100	1,115
連結財務諸表の資産合計	9,545,753	10,092,214

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	803,442	1,008,842
セグメント間取引消去	1,100	1,115
連結財務諸表の負債合計	802,342	1,007,727

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	102,525	122,685	-	-	102,525	122,685
のれんの償却額	52,807	52,807	-	-	52,807	52,807
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	142,116	248,252	-	-	142,116	248,252

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネ ジメント事業
	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,637,498	1,144,700	2,782,198	1,887,372

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	ファイナンシャル・サービス事業			アセットマネ ジメント事業
	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	1,805,890	1,219,914	3,025,805	1,765,048

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	379,436	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	340,318	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2015年4月1日 至2016年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	合計
減損損失	470,000	-	470,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,807	-	-	52,807
当期末残高	837,783	-	-	837,783

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,807	-	-	52,807
当期末残高	314,975	-	-	314,975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)49.5	役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	10,245	売掛金 前受金	546 8
						不動産の転貸借、費用の立替委託	費用立替、不動産転貸借等	512,290	長期差入 保証金 未払金	58,670 47,108

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
 3 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)49.5	不動産の転貸借、費用の立替委託	保証金の返金 費用立替、不動産転貸借等	25,950	前払費用 長期差入 保証金 未払金	28 22,791 2,895

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
 2 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	361,121	売掛金	28,522

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		役員の兼任 サービスの販売・仕入	サービスの販売	18,315	売掛金	1,620
							支払手数料	464,126	未払金	71,057

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) サービスの販売・支払手数料については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

連結財務諸表提出会社の関連会社等
 該当事項はありません

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	北尾吉孝				直接(被所有)0.2	当社取締役	新株予約権の権利行使	40,050		
役員	小川和久				直接(被所有)0.0	当社取締役	新株予約権の権利行使	4,005		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 2014年12月22日開催の取締役会決議に基づき、当社が上記の者に有償で付与した平成26年度新株予約権の行使であります。

行使条件は、2014年12月22日開催の取締役会決議およびそれに基づき上記の者と契約した新株予約権割当契約書のとおりであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)49.5	役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	7,000	売掛金立替金	432 512
						不動産の転貸借、費用の立替委託	費用立替、不動産転貸借等	587,298	長期差入保証金未払金	52,603 44,829

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
 3 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)49.5	不動産の転貸借、費用の立替委託	保証金の返金	23,689	前払費用	12
							費用立替、不動産転貸借等		長期差入保証金未払金	21,717 3,143

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
 2 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	322,163	売掛金	28,522

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	47,937	証券業		役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売 支払手数料(1)	18,155 397,985	未払金	73,724
同一の親会社をもつ会社	SBIビジネス・ソリューションズ株式会社	東京都港区	100	企業のバックオフィス支援		サービスの仕入	金銭を対価とする会社分割(2)	700,000		

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) サービスの販売・支払手数料については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

(注2) 会社分割の対価の金額は第三者算定機関による事業価値の算定結果及び対象事業の状況並びに将来の見通し等を総合的に勘案し、承継会社との協議によって決定しております。

連結財務諸表提出会社の関連会社等
 該当事項はありません

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等
 該当事項はありません

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	106円96銭	111円12銭
1株当たり当期純利益金額	11円27銭	12円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円24銭	12円53銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	918,363	1,025,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	918,363	1,025,634
期中平均株式数(株)	81,504,600	81,672,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	233,020	186,328
(うち新株予約権(株))	233,020	186,328
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,743,411	9,084,487
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,038	7,979
(うち新株予約権(千円))	(8,038)	(7,979)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,735,372	9,076,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	81,671,600	81,682,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,280,418	2,347,145	3,500,346	4,790,853
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	496,432	821,815	1,189,434	1,765,941
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	334,201	553,306	802,865	1,025,634
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	4.09	6.77	9.83	12.56

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	2.68	3.06	2.73

決算日後の状況

(重要な後発事象) に記載のとおりであります。

訴訟

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,053,654	2,265,603
売掛金	271,995	286,152
有価証券	69,371	-
仕掛品	28,161	789
貯蔵品	1,046	1,559
前払費用	38,737	41,999
繰延税金資産	15,604	19,269
その他	4,045	68,229
流動資産合計	6,482,616	2,683,603
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	15,243	15,230
工具、器具及び備品	49,358	40,022
有形固定資産合計	64,602	55,253
無形固定資産		
のれん	837,783	314,975
ソフトウェア	225,468	344,426
その他	40,652	33,494
無形固定資産合計	1,103,903	692,896
投資その他の資産		
投資有価証券	5,410	3,866,464
関係会社株式	544,846	694,846
長期前払費用	89,745	81,954
繰延税金資産	5,031	55,377
差入保証金	92,767	86,700
投資その他の資産合計	737,801	4,785,343
固定資産合計	1,906,307	5,533,493
資産合計	8,388,923	8,217,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,640	57,865
未払金	100,936	257,427
未払費用	205	197
未払法人税等	196,746	260,400
未払消費税等	32,710	34,225
前受金	35,321	8,222
預り金	5,808	6,004
流動負債合計	453,368	624,343
負債合計	453,368	624,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金		
資本準備金	2,506,927	2,506,927
その他資本剰余金	742,013	743,107
資本剰余金合計	3,248,940	3,250,035
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,960,801	2,730,857
利益剰余金合計	2,960,801	2,730,857
自己株式	397,844	395,943
株主資本合計	7,927,516	7,700,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	115,794
評価・換算差額等合計	-	115,794
新株予約権	8,038	7,979
純資産合計	7,935,555	7,592,754
負債純資産合計	8,388,923	8,217,097

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	1 2,739,988	1 2,969,153
売上原価	1 1,256,526	1 1,265,300
売上総利益	1,483,462	1,703,853
販売費及び一般管理費	1, 2 533,297	1, 2 561,279
営業利益	950,165	1,142,573
営業外収益		
受取利息	898	60,104
受取配当金	-	95
その他	69	17
信託運用益	-	2,018
営業外収益合計	967	62,236
営業外費用		
為替差損	1,307	2,154
その他	2	10
営業外費用合計	1,310	2,164
経常利益	949,822	1,202,645
特別損失		
減損損失	-	470,000
特別損失合計	-	470,000
税引前当期純利益	949,822	732,645
法人税、住民税及び事業税	326,504	393,794
法人税等調整額	8,204	2,906
法人税等合計	334,709	390,888
当期純利益	615,112	341,757

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,115,620	2,506,927	724,395	3,231,322	2,793,909	2,793,909	428,435	7,712,417
当期変動額								
剰余金の配当					448,220	448,220		448,220
新株予約権行使による自己株式の交付			17,617	17,617			30,590	48,207
当期純利益					615,112	615,112		615,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	17,617	17,617	166,892	166,892	30,590	215,099
当期末残高	2,115,620	2,506,927	742,013	3,248,940	2,960,801	2,960,801	397,844	7,927,516

(単位：千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	-	-	8,987	7,721,404
当期変動額				
剰余金の配当				448,220
新株予約権行使による自己株式の交付			948	47,259
当期純利益				615,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	-	948	214,151
当期末残高	-	-	8,038	7,935,555

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,115,620	2,506,927	742,013	3,248,940	2,960,801	2,960,801	397,844	7,927,516
当期変動額								
剰余金の配当					571,701	571,701		571,701
新株予約権行使による自己株式の交付			1,094	1,094			1,901	2,995
当期純利益					341,757	341,757		341,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1,094	1,094	229,943	229,943	1,901	226,947
当期末残高	2,115,620	2,506,927	743,107	3,250,035	2,730,857	2,730,857	395,943	7,700,568

(単位:千円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	-	-	8,038	7,935,555
当期変動額				
剰余金の配当				571,701
新株予約権行使による自己株式の交付			58	2,937
当期純利益				341,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,794	115,794		115,794
当期変動額合計	115,794	115,794	58	342,801
当期末残高	115,794	115,794	7,979	7,592,754

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品...個別法

貯蔵品...総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

支払対象期間にわたって均等償却しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
短期金銭債権	8,218千円	6,424千円
短期金銭債務	48,733	194,930

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高の総額	127,898千円	112,245千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	89	-

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.3%、当事業年度37.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.7%、当事業年度62.3%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給与	119,930千円	125,984千円
荷造運賃	77,088	74,655
役員報酬	79,646	82,240

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

なお、子会社株式の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

	前事業年度末 (2016年3月31日)	当事業年度末 (2017年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30,000千円	30,000千円
イー・アドバイザー株式会社	30,000千円	30,000千円
SBIアセットマネジメント株式会社	484,846千円	484,846千円
MSクレジットリサーチ株式会社		150,000千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払金否認額</td><td>1,219千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>13,944千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>440千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>1,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>20,636千円</u></td></tr> </table>	未払金否認額	1,219千円	未払事業税否認額	13,944千円	未払事業所税否認額	440千円	投資有価証券評価損	2,369千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,392千円	その他	1,269千円	繰延税金資産合計	<u>20,636千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払金否認額</td><td>1,316千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>17,536千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>513千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,369千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td>51,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>633千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>74,646千円</u></td></tr> </table>	未払金否認額	1,316千円	未払事業税否認額	17,536千円	未払事業所税否認額	513千円	投資有価証券評価損	2,369千円	その他投資有価証券評価差額金	51,104千円	減価償却費損金算入限度超過額	633千円	その他	1,171千円	繰延税金資産合計	<u>74,646千円</u>
未払金否認額	1,219千円																														
未払事業税否認額	13,944千円																														
未払事業所税否認額	440千円																														
投資有価証券評価損	2,369千円																														
減価償却費損金算入限度超過額	1,392千円																														
その他	1,269千円																														
繰延税金資産合計	<u>20,636千円</u>																														
未払金否認額	1,316千円																														
未払事業税否認額	17,536千円																														
未払事業所税否認額	513千円																														
投資有価証券評価損	2,369千円																														
その他投資有価証券評価差額金	51,104千円																														
減価償却費損金算入限度超過額	633千円																														
その他	1,171千円																														
繰延税金資産合計	<u>74,646千円</u>																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>33.06%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.24%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>1.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.05%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>35.24%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	33.06%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%	住民税均等割	0.24%	のれん償却費	1.84%	その他	0.05%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.24%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>30.86%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.09%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.31%</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>2.22%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>19.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.09%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>53.37%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	30.86%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%	住民税均等割	0.31%	のれん償却費	2.22%	減損損失	19.80%	その他	0.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.37%</u>
法定実効税率	33.06%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%																														
住民税均等割	0.24%																														
のれん償却費	1.84%																														
その他	0.05%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.24%</u>																														
法定実効税率	30.86%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09%																														
住民税均等割	0.31%																														
のれん償却費	2.22%																														
減損損失	19.80%																														
その他	0.09%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.37%</u>																														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物附属設備	15,243	1,440	-	1,453	15,230	5,483
	工具、器具及び備品	49,358	3,948	-	13,283	40,022	203,082
	計	64,602	5,388	-	14,737	55,253	208,565
無形 固定資産	のれん	837,783	-	470,000 (470,000)	52,807	314,975	-
	ソフトウェア	225,468	206,870	-	87,912	344,426	-
	その他	40,652	207,746	214,771	133	33,494	-
	計	1,103,903	414,617	684,771	140,853	692,896	-

(注) 1 増加の主な内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

	主な内訳	金額
工具、器具及び備品	サーバ機器の入替による購入費	3,948
ソフトウェア	得意先金融機関スマートフォン開発	67,112
	得意先金融機関ASPサービス開発	44,228

2 減少の主な内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

	主な内訳	金額
無形固定資産その他	ソフトウェア仮勘定からソフトウェア勘定への振替	214,771

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで																						
定時株主総会	6月中																						
基準日	毎年3月31日																						
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日および9月30日																						
1単元の株式数	100株																						
単元未満株式の買取・買増	取扱場所 (特別口座)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7丁目10番11号 株主名簿管理人 (特別口座)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7丁目10番11号 買取・買増手数料 無料																						
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (公告掲載URL: http://www.morningstar.co.jp/)																						
株主に対する特典	<p>2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、次のとおり、株主優待を実施しております。</p> <p>(1) 当社が発行する証券専門紙、日刊「株式新聞」(以下、株式新聞)のウェブ版有料サービス(以下、『株式新聞ウェブ版』、通常月ぎめ、1ヶ月4,000円(税込))の無料クーポン無料購読クーポンを、以下のとおり所有株式数に応じて贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分割後単元数(株数)</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元(100株)</td> <td>株式新聞ウェブ版</td> </tr> <tr> <td>2単元(200株)</td> <td>2017年5月1日から2017年7月31日まで</td> </tr> <tr> <td>3単元(300株)</td> <td>3ヶ月間無料クーポン</td> </tr> <tr> <td>4単元(400株)</td> <td>株式新聞ウェブ版</td> </tr> <tr> <td>5単元(500株)</td> <td>2017年5月1日から2017年10月31日まで</td> </tr> <tr> <td>6単元(600株)</td> <td>6ヶ月間無料クーポン</td> </tr> <tr> <td>7単元(400株)</td> <td>株式新聞ウェブ版</td> </tr> <tr> <td>8単元(500株)</td> <td>2017年5月1日から2018年1月31日まで</td> </tr> <tr> <td>9単元(600株)</td> <td>9ヶ月間無料クーポン</td> </tr> <tr> <td>10単元(1,000株) 以上</td> <td>株式新聞ウェブ版 2017年5月1日から2018年4月30日まで 12ヶ月間無料クーポン</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 1単元(100株)以上を保有する株主の皆様全員に、『アラプラス』1個の無料引換申込券、と「ALA含有の健康食品・化粧品」の割引購入申込券1枚を贈呈いたします。</p> <p>当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社の子会社SBIアラプロモ株式会社(以下、SBIアラプロモ)が提供するALA含有の健康補助食品(サプリメント)『アラプラス』(通常価格2,980円(税込))1個を無料で進呈する無料引換申込券</p> <p>SBIアラプロモが提供するALA含有の健康補助食品(サプリメント)や化粧品(以下、「ALA含有の健康食品・化粧品」)を、通常価格から50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券1枚</p>	分割後単元数(株数)	優待内容	1単元(100株)	株式新聞ウェブ版	2単元(200株)	2017年5月1日から2017年7月31日まで	3単元(300株)	3ヶ月間無料クーポン	4単元(400株)	株式新聞ウェブ版	5単元(500株)	2017年5月1日から2017年10月31日まで	6単元(600株)	6ヶ月間無料クーポン	7単元(400株)	株式新聞ウェブ版	8単元(500株)	2017年5月1日から2018年1月31日まで	9単元(600株)	9ヶ月間無料クーポン	10単元(1,000株) 以上	株式新聞ウェブ版 2017年5月1日から2018年4月30日まで 12ヶ月間無料クーポン
分割後単元数(株数)	優待内容																						
1単元(100株)	株式新聞ウェブ版																						
2単元(200株)	2017年5月1日から2017年7月31日まで																						
3単元(300株)	3ヶ月間無料クーポン																						
4単元(400株)	株式新聞ウェブ版																						
5単元(500株)	2017年5月1日から2017年10月31日まで																						
6単元(600株)	6ヶ月間無料クーポン																						
7単元(400株)	株式新聞ウェブ版																						
8単元(500株)	2017年5月1日から2018年1月31日まで																						
9単元(600株)	9ヶ月間無料クーポン																						
10単元(1,000株) 以上	株式新聞ウェブ版 2017年5月1日から2018年4月30日まで 12ヶ月間無料クーポン																						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増し請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、SBIホールディングス株式会社であります。同社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げられている書類の提出状況

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第19期)	自	2015年4月1日	2016年6月22日
	至	2016年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第19期)	自	2014年4月1日	2016年6月22日
	至	2016年3月31日	関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第20期第1四半期)	自	2016年4月1日	2016年8月2日
	至	2016年6月30日	関東財務局長に提出
(第20期第2四半期)	自	2016年7月1日	2016年11月2日
	至	2016年9月30日	関東財務局長に提出
(第20期第3四半期)	自	2016年10月1日	2017年2月2日
	至	2016年12月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年 6月16日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 一英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 大二郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モーニングスター株式会社の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モーニングスター株式会社が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月16日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。